

平成27年度

国際科学技術共同研究推進事業

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

Science and Technology Research Partnership
for Sustainable Development (SATREPS)
International Collaborative Research Program

研究課題募集の案内

[公募要領]

独立行政法人科学技術振興機構（J S T）

国際科学技術部

平成26年9月

目次

I. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムとは	4
1. プログラムの趣旨	4
2. プログラムの概要	4
II. 応募・選考要領	11
1. 応募・選考の概要	11
2. 募集・選考スケジュール	12
3. 対象となる国（共同研究相手国）	12
4. 応募方法	12
5. 研究課題を募集する分野と研究領域	14
6. 選考の観点及び留意事項	19
7. 選考方法等について	21
8. 研究代表者（応募者）及び研究参加者の要件	22
9. 採択（条件付含む）された研究代表者等の責務等	23
10. 研究機関の責務等	25
11. 研究期間	26
12. 研究費（JST委託研究費及びODA事業経費）	27
13. JSTとJICAの経費の執行区分	28
III. JSTによる本プログラム推進の仕組み	30
1. 運営統括（PD：プログラムディレクター）	30
2. 研究主幹（PO：プログラムオフィサー）	30
3. 研究計画	30
4. 課題評価（研究開始後）	31
5. 研究契約と知的財産権の帰属	31
IV. ODAによる技術協力の概要	33
1. 政府開発援助（ODA）とは	33
2. 技術協力とは	33
3. 技術協力プロジェクト実施の流れ	34
4. 技術協力プロジェクト実施体制	36
5. プロジェクト採択後のJICAと研究代表者所属機関の契約	37
6. 業務調整員について	40
7. プロジェクトの評価について	41
8. ODAに関する問合せ先	41
V. 応募に際しての注意事項	44
1. 研究提案書類記載事項等の情報の取扱い	45
2. 不合理な重複及び過度の集中	46
3. JST委託研究費及びJICA事業契約経費の管理	49

4. J S T委託契約による研究活動の不正行為に対する措置	51
5. 研究機関における管理監査体制について	53
6. その他	56
Q & A	62
1. プログラムの目的・趣旨に関するQ & A	62
2. 主にJ S Tが担当する業務に対するQ & A（主に日本国内における選考～研究実施に 関するQ & A）	63
3. J I C A (O D A)に関するQ & A（主に相手国内における研究実施に関するQ & A）	66
別添1 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの対象国	70
別添2 研究提案書類様式の記入要領	71
別添3 e - R a dによる応募方法	96

平成 27 年度 研究提案に当たっての注意点

この公募は、平成 27 年度予算が成立した後に執行する課題を公募・選考するものですが、本プログラムは政府開発援助（ODA）事業との連携であり、相手国機関との調整に時間を要することがあることから、できるだけ早く研究を開始するために、予算成立前に行うこととしているものです。したがって、予算成立の内容及び予算成立額に応じて、研究領域の内容、委託研究費、採択件数等の変更が生じる場合や、追加資料の提出等をお願いする場合があります。をあらかじめご了承ください。

予算関連事項の情報については変更があり次第、下記ウェブサイトに掲載しますので、適宜、ご参照ください。公募受付締切後は、必要に応じて電子メールにてご連絡いたします。

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

1. 応募方法について

平成 27 年度の研究提案は、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により行っていただきます。

e-Rad の利用に当たっては、研究機関に所属する研究者については、e-Rad における研究機関の登録と研究機関の事務担当者による研究者情報の登録、研究機関に所属していない研究者については、e-Rad における研究者情報の登録が、事前に必要となります。

詳細は、本公募要領の 96 ページを、登録方法については下記 e-Rad ポータルサイトをご参照ください。

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）ポータルサイト

<http://www.e-rad.go.jp/>

受付締切：

平成 26 年 10 月 27 日（月）正午（日本時間）

2. ODA による技術協力要請の提出について

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは、ODA との連携事業であり、JST への研究提案に当たって、相手国側研究者と共同研究内容を十分に調整していただくとともに、相手国研究機関から相手国の ODA 担当省庁を通じて技術協力要請が日本大使館を経由して外務省に提出されることが必要です。技術協力要請の提出の締切についても平成 26 年 10 月 27 日正午（日本時間）としています。

相手国政府部内での締切は上記 10 月 27 日より前に設定されることが通常であるため、相手国研究機関との調整に当たってはご留意ください。なお、相手国政府より技術協力プロジェクトの要請が提出されていない場合は、「要件未達」と判断し、選考を行いません。

I. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムとは

1. プログラムの趣旨

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)は、開発途上国のニーズを基に、地球規模課題¹を対象とし、将来的な社会実装²の構想を有する国際共同研究を政府開発援助(ODA)と連携して推進します。本プログラムでは地球規模課題の解決及び科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を獲得することやこれらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。

2. プログラムの概要

(1) 本プログラムの背景

科学技術の振興及び人材育成・開発を相互に促進する手段として、開発途上国のニーズに基づいた共同研究の実施と大学・研究機関等の能力向上の必要性が認識され、国の重要政策の一環として位置づけられてきました。(「科学技術外交の強化に向けて」(平成20年5月19日))

そのような背景のもと、文部科学省と外務省は科学技術とODAの密な連携の下、我が国と開発途上国の研究機関が地球規模の課題の解決に資する国際共同研究を実施する本プログラムを平成20年度より実施しています。

(2) 本プログラムの政策的位置づけ

第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)では、目指すべき国の姿として、地球温暖化や大規模な自然災害、新興・再興感染症など、地球規模で発生する深刻かつ重大な課題に対し、国際協調と協力の下、これまでの我が国の経験や実績、さらには我が国独自の知的資産と創造性をもって積極的に取り組み、貢献していくことで、その解決を先導する国となることが謳われています。このため具体的には、我が国は、大学や公的研究機関、産業界、さらには諸外国や国際機関と連携・協力し、地球規模課題解決のための研究開発を推進すると共に、得られた成果の国内外への普及と展開を促進し、国際社会の合意形成を先導する必要があります。また、地球規模課題に取り組むと同時に、アジア・アフリカ諸国をはじめとする開発途上国の自立的、持続的な発展を支えるには、日本の技術を適用、移転するという従来の手法に加え、日本と相手国の大学・研

¹地球規模課題：一国や一地域だけで解決することが困難であり、国際社会が共同で取り組むことが求められている課題

²社会実装：具体的な研究成果の社会還元。研究の結果得られた新たな知見や技術が、将来製品化され市場に普及する、あるいは行政サービスに反映されることにより社会や経済に便益をもたらすこと。

究機関等が連携して、新たな技術の開発・応用や新しい知見の獲得のための共同研究を実施し、相手国の総合的な対処能力の向上と、両国の科学技術水準の向上につなげていくことが必要です。

また、同基本計画では、我が国や世界が直面する重要課題に対応していくためには、産学官の多様な機関の参画を得て、分野横断的に、かつ各機関で進められている基礎から応用、開発、更に事業化、実用化の各段階に至るまでの活動を相互に連携させ、新たな価値創造に結びつくよう、研究開発等の取組を総合的かつ計画的に推進していく必要があることが記されています。

さらに、上記基本計画では、国内外のあらゆる場で活躍できる人材、世界をリードする人材、次代を担う人材の育成と確保、キャリアパスの充実を積極的に進め、我が国の将来を担う人々が、夢と希望を抱いて科学技術イノベーションの世界に積極的に飛び込むことができるよう、取組を強化することが謳われており、国際共同研究を通じてグローバル化に対応した我が国の人材育成にもつながることが期待されています。

平成 27 年度の公募においては、これらの方針を踏まえつつ、本プログラムの趣旨に合致する提案がなされることを期待します。

(3) 本プログラムの仕組み

本プログラムでは、図 1 にあるように独立行政法人科学技術振興機構（J S T）と独立行政法人国際協力機構（J I C A）が連携して地球規模課題を対象とする開発途上国との国際共同研究を推進することにより、地球規模課題の解決及び科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を相手国研究機関と共同で獲得することを目指します。具体的には、日本国内等、相手国内以外に必要な研究費については J S T が委託研究費として支援し、相手国内で必要な経費については J I C A の技術協力プロジェクトの枠組みにおいて J I C A が支援します。このように本プログラムでは、国内研究機関への研究助成のノウハウを有する J S T と、開発途上国への技術協力を実施する J I C A が、国際共同研究全体の研究開発マネジメントを協力して行います。この国際共同研究の推進により日本側の研究機関は開発途上国にあるフィールドや対象物を活用した研究を効果的に行うことができ、開発途上国側の研究機関（公共性のある活動を行っている大学・研究機関等。ただし軍事関係を除く。）は研究拠点の機材整備や共同研究を通じた人材育成等により、自立的・持続的活動の体制構築が可能となることが期待されます。

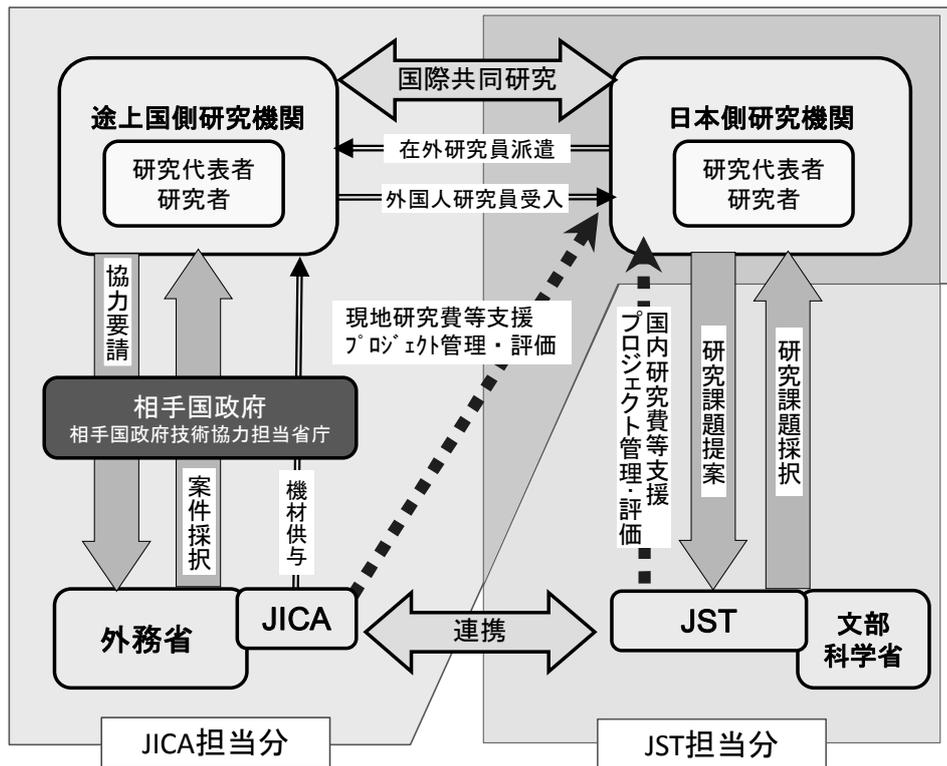


図1 SATREPSの実施体制

(4) 本プログラムの主な流れ

a) 研究領域設定、提案・要請募集について

地球規模課題の解決のために特に重要なものとして推進すべき研究分野を国（文部科学省）が設定し、そのもとに、プログラム全体の運営のとりまとめを行う運営統括（PD：プログラムディレクター）を配置し、研究分野をさらに具体化した研究領域及び各研究領域における研究推進のとりまとめを行う研究主幹（PO：プログラムオフィサー）をJSTが定めます。

参照	Ⅲ. (30 ページ)
----	-------------

JSTでは国内の大学、研究機関等に所属する研究者を対象に、研究領域ごとに研究提案の募集を実施し、研究主幹及び外部の有識者で構成される審査委員会にて研究課題を選定します。

JSTでの公募選考と並行して、開発途上国から国際共同研究を行う技術協力プロジェクトの要請を受け、本邦にてJICAとともに内容を検討します。したがって日本側の研究代表者はJSTへの研究課題の応募に当たって、相手国側研究者と共同研究内容を十分に調整していただくとともに、相手国研究機関から相手国のODA担当省庁を通じて技術協力プロジェクトの正式要請が所定の期限までに相手国にある日本大使館を経由して日本の外務省に提出されることが要件となります。

b) J S Tにおける研究課題の決定と、外務省／J I C Aにおける技術協力プロジェクトの決定について

J S Tによる研究課題の選考と外務省／J I C Aによる技術協力プロジェクトの採否検討のプロセスを連携して実施することにより、研究課題と技術協力プロジェクト要請のいずれもが採択に値すると判断された場合に、当該研究課題と技術協力プロジェクト要請が実施課題（プロジェクト）として条件付きで採択（条件付採択）されます。その決定を受けて外務省は相手国へその旨を通報します（図2参照）。

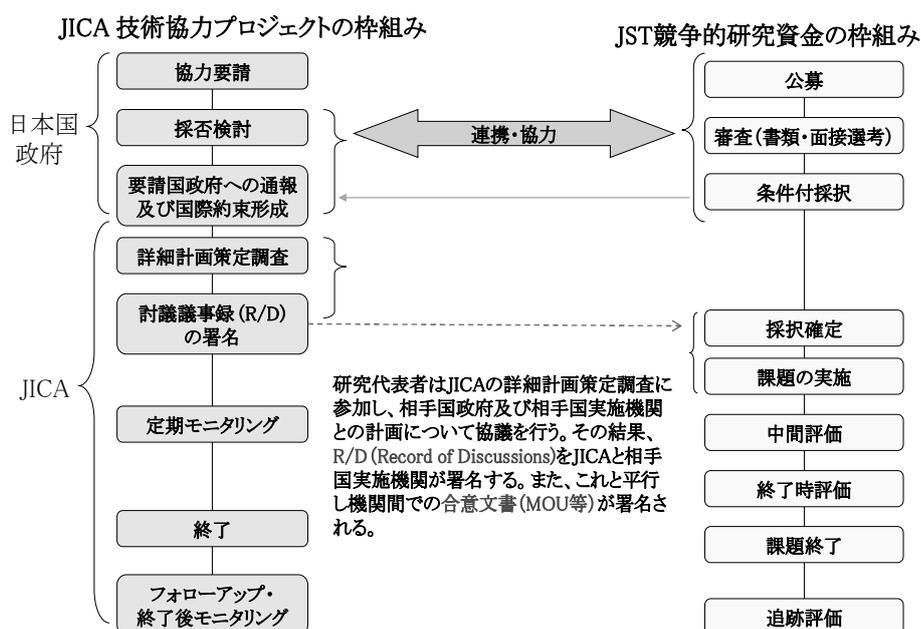


図2 SATREPSにおける公募・選考から実施、評価、終了までの流れ

c) 国際共同研究実施に向けての準備

国際共同研究を実施する前提として、相手国研究機関等とJ I C Aとの間で技術協力プロジェクトの実施内容の合意のため、討議議事録（R/D: Record of Discussions）、また研究機関（当事者）間で共同研究に関わる合意文書（MOU: Memorandum of Understanding等）がR/D及びJ S Tの委託研究契約書と整合する内容で署名されることが必要となるため、条件付採択を受けた研究代表者及び研究参加者にはこれらの文書の速やかな取り交わしに向け協力いただきます。

条件付採択通知後、まずJ S Tは日本側研究代表者の所属機関と暫定委託研究契約を締結します。それによりR/Dの署名後速やかに国際共同研究を開始するために、R/Dの署名前であっても、共同研究の準備のために必要となる日本国内側の研究費に限って、J S Tの支援による委託研究費を執行していただくことが可能となります。

またJ I C Aは、要請背景や要請内容の確認及び共同研究内容の協議を目的として、日本側研究代表者を含む調査団を相手国へ派遣（詳細計画策定調査）します。この調査

において、調査団は合意事項を協議議事録（M/M：Minutes of Meeting）に取り纏め相手国との間で署名します。その後、JICAはこのM/Mの内容を踏まえてR/Dを作成し、JICA在外事務所長と相手国側代表者が当該R/Dに署名することで、技術協力プロジェクトが実施に移されることとなります。

ただし、このR/Dの署名に時間を要し、この署名そのものが採択年度末（平成27年度末）までになされず、また近日中に署名がなされる見通しも無い場合のほか、治安の悪化その他の事由³が生じた場合等には、研究課題の条件付採択決定後であっても、プロジェクト開始に向けての準備作業が中断されることや、研究そのものが実施できなくなることもあり得ます。最終的にR/Dの署名が不可能となる場合は、採択された研究課題そのものの実施ができないこととなり、JSTからの委託研究費もその時点で執行できなくなることをあらかじめ御承知おきください。

d) 国際共同研究の実施

正式に国際共同研究として本プログラムの研究課題を実施するに当たっては、研究代表者及び研究参加者には、JSTとの契約（委託研究契約）及びJICAとの契約（取極め及び事業契約書⁴）に基づき活動いただくこととなります。研究代表者には、研究課題・プロジェクト運営管理の全般にかかる総括としての業務遂行に責任を負っていただきます。国際共同研究を円滑に進めるために、研究代表者が共同研究期間中に必ずしも相手国に常駐する形で派遣される必要はありませんが、日本側の研究メンバーの少なくとも一人が専門家（本プログラムでは「在外研究員」）としてできるだけ常駐に近い形で相手国へ派遣されることが期待されます^{5 6}。

e) 人材の育成について

-国費外国人留学生制度等による人材育成の可能性

平成22年度より文部科学省の国費外国人留学生制度（大学推薦）において、本プログラムの採択課題を対象にした『SATREPS 枠』が設けられています。地球規模枠で

³天災、相手国政府による決定その他の不可抗力、研究費の不正な使用、研究活動の不正行為等を想定しています。

⁴取極めは、JICAと研究代表者所属機関の権利・義務を包括的に規定するものです。JICAの技術協力プロジェクトを実施する際には、JICAと研究代表者所属機関との間で「地球規模課題対応国際科学技術協力における技術協力の実施に関する取極め」を初回の採択プロジェクトのR/D署名に合わせて締結します。さらに、JICAと研究代表者所属機関は、JICAが負担すべき経費の内容を明確にし、その概算額や経理手続きについて双方で確認するための文書として事業契約書を締結します。

⁵在外研究員として派遣されるのは研究代表者に限られるわけではなく、共同研究に必要な日本側研究チーム内のメンバー等でもかまいません。ただし、学部や大学院等の学生は在外研究員としては派遣できません。

⁶JICAでは通常の技術協力プロジェクトにおいて、専門家の支援や現地業務費の管理あるいはJICA在外事務所による機材調達支援等のために、業務調整員を公募により採用して相手国側に常駐させており、本プログラムにおいても同様に業務調整員を配置することとしています。なお、この業務調整員は研究業務を兼任しません。

は、日本側研究機関において研究留学生として研究や学業に従事し博士号を取得することによって、将来的に相手国において当該研究の中心的な役割を担う若手研究者が育成されることを目指しています。国費留学生制度の応募は、文部科学省において実施され、本プログラムの予算とは別予算での支援となります。詳細については、国費留学生制度のウェブサイトをご参照ください。なお、予算成立の状況等により変更・調整が必要となる場合があることをあらかじめご了承ください。

文部科学省 国費外国人留学生制度

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm

-外国人研究員の受入

ODA予算においても相手国側の研究者を招へいする「研修員受入」制度（本プログラムでは「外国人研究員の受入」という）があります。国際共同研究を実施している相手国共同研究機関から研究員を日本に招へいし、日本国内で研究を行っていただきます。対象者は将来的に長期にわたり相手国研究機関において重要な役割を担うことが期待され、かつ共同研究推進の点からも不可欠と判断される人です。なお、外国人研究員の受入は、原則としてR/Dに記載された協力期間内に終了することが条件となりますので留意ください。

-若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援

「文部科学省の公的研究費により雇用される若手博士研究員の多様なキャリアパス支援に関する基本方針」（平成23年12月20日 科学技術・学術審議会人材委員会）を踏まえ、本プログラム、本公募に採択され、公的研究費（競争的資金その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金）により、若手の博士研究員を雇用する場合には、当該研究員の多様なキャリアパスの確保に向けた支援のための積極的な取組をお願いいたします。

※リサーチアシスタント（RA）の雇用について

第4期科学技術基本計画に「国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA（ティーチングアシスタント）、RA（リサーチアシスタント）など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって『博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。』という第3期基本計画における目標の早期達成に努める。」とあります。

この趣旨を踏まえ、本プログラムでは博士課程（後期）在学者を本プログラムの共同研究のRAとして雇用する場合、経済的負担を懸念させることのないよう、給与水準を生活費相当額程度とすることを推奨しています。

RAを雇用する際の留意点は以下のとおりです。

- ・博士課程（後期）在学者を対象とします。

- ・給与単価を年額では 200 万円程度、月額では 17 万円程度とすることを推奨しますので、それを踏まえて研究費に計上してください。ただし、学業そのものや本プログラムの共同研究以外の研究に関わる活動などに対する人件費充当は目的外（不正）使用と見なされる場合がありますので十分ご注意ください。
- ・具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上述の水準以上又は以下での支給を J S T が制限するものではありません。
- ・奨学金や他制度における R A として支給を受けている場合は、当該制度・所属する研究機関にて支障がないことが前提となりますが、重複受給について J S T が制限を設けるものではありません。

これらの制度を効果的に活用することによって、相手国において研究を推進する中心的な人材や若手研究者の育成及び日本との継続的な国際共同研究の体制強化等の相乗効果を期待しています。

※プログラムに関連する主な科学技術政策及び参照先は、以下のとおりです。

「科学技術外交の強化に向けて」（平成 20 年 5 月 19 日、総合科学技術会議）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu75/siryo5-2.pdf>

「科学技術外交戦略タスクフォース 報告書」（平成 22 年 2 月、総合科学技術会議）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/kagigaiko/8kai/siryo1-1.pdf>

「第 4 期科学技術基本計画」（平成 23 年 8 月 19 日、閣議決定）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf>

「平成 25 年度科学技術重要施策アクションプラン」

（平成 24 年 7 月 19 日、総合科学技術会議、科学技術イノベーション政策推進専門調査会）

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25ap/h25ap_honbun.pdf

「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成 26 年月日、総合科学技術会議）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/houshin.html>

「科学技術イノベーション総合戦略改訂版」（平成 26 年 6 月 24 日、閣議決定）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/index.pdf>

「海洋基本計画」（平成 25 年 4 月、閣議決定）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/130426kihonkeikaku.pdf>

「宇宙基本計画」（平成 25 年 1 月 25 日、宇宙開発戦略本部）

<http://www8.cao.go.jp/space/plan/plan.pdf>

II. 応募・選考要領

1. 応募・選考の概要

(1) 分野・領域

今回の公募において研究課題提案を募集する分野・研究領域は、次のとおり3分野4研究領域です。

分野 (研究領域数)	相手国からの協力要請	研究期間	JSTからの委託研究費
環境・エネルギー分野 (2研究領域)	必須	(暫定期間*後) 3～5年	年間36百万円程度 【間接経費を含む】 (5年計画であれば 総額1.8億円以内)
生物資源分野 (1研究領域)			
防災分野 (1研究領域)			

※ 暫定期間とは、R/D及びMOUが締結されて正式に共同研究を開始するまでの期間のことです。

なお、平成26年度公募までありました感染症分野の平成27年度公募については、平成27年度より独立行政法人日本医療研究開発機構が設立されることを踏まえ、現在、体制が検討されているところです。詳細については、決定次第、SATREPSのホームページにてご案内いたします。

ただし、相手国から日本政府に提出されるODA申請書の受付は、感染症分野も他の分野と同じ締切日となりますので、ご注意ください。

参照	5. (14 ページ)、11. (26 ページ)、12. (27 ページ)
----	---------------------------------------

予算概算要求段階の委託研究費であり、厳しい財政状況の中、委託研究費の額は変更されることがあります。

(2) 応募者の要件

国内の研究機関に所属して、当該国際共同研究の研究代表者としての責務を果たし、最初から最後まで国際共同研究に従事できること。

参照	8. (22 ページ)
----	-------------

(3) 受付締切

平成26年10月27日(月)正午(日本時間)【厳守】 ※ODA要請書の外務省到着締切も同じです。

参照	2. (12 ページ)
----	-------------

2. 募集・選考スケジュール

募集・選考スケジュールは以下のとおりです。

募集開始日、受付締切日は確定していますが、他の日程は全て予定です。今後変更となることもあります。詳細な日程はプログラムのウェブサイトに掲載しますので、適宜ご参照ください。

SATREPS 公募に関するウェブサイト

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

募集開始	平成 26 年 9 月 11 日 (木)
受付締切(ODA 要請書の外務省 到着締切も同じ) ⁷	平成 26 年 10 月 27 日 (月) 正午 (日本時間) 【厳守】
書類選考期間	平成 26 年 11 月中旬～平成 26 年 12 月中旬
書類選考結果の通知	平成 27 年 2 月中
面接選考期間	平成 27 年 3 月上旬～3 月下旬
決定・通知	条件付採択決定・通知 ⁸ 平成 27 年 5 月中旬 (予算成立) 以降
国際共同研究開始	平成 27 年 5 月以降で R/D 署名後

3. 対象となる国 (共同研究相手国)

本プログラムの対象となっている諸国は別添 1 をご参照ください。

参照	別添 1 (70 ページ)
----	---------------

4. 応募方法

平成 27 年度の研究提案書類の様式は以下表 1 のとおりです。この一覧の様式を e-R a d よりダウンロードし各自記載の上、(必要に応じ PDF 等のフォーマットを用い) 1 つの電

⁷締切までに相手国政府から外務省へ ODA 要請書が到着していることが、選考の要件となります。詳細は、33 ページをご確認ください。

⁸条件付採択決定とほぼ同時期に、相手国政府への J I C A 技術協力プロジェクトとしての採択通知が外務省より発出されます。その後、J I C A と相手国研究機関等との間で R/D の署名が成立した研究課題から正式に採択決定となり、国際共同研究が開始されます。なお、J S T 及び J I C A による条件付採択結果の公表については、原則として研究代表者への条件付採択通知以降、然るべき時期に行います。

子ファイルにまとめて e-R a d によりご提出ください。様式 2 内の成果目標シートについての作成要領、また e-R a d の操作マニュアル（本プログラム提案者用補足資料）もご参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

様式 1	提案書
様式 2	研究課題構想
様式 3	日本側研究実施体制
様式 4	相手国研究機関実施体制
様式 5	研究費計画
様式 6	他制度での助成等の有無
様式 7	研究代表者及び研究代表機関事務担当者連絡先
様式 8	機関長からの承諾書
様式 9	企業等の構想
様式 10	提案に当たっての調整状況の確認

表 1 研究提案書類の様式一覧

5. 研究課題を募集する分野と研究領域

提案者は研究提案募集に対して、以下の全研究領域を通じて、研究代表者として研究課題の提案を1件のみ行うことができます。

＜研究課題を募集する分野と研究領域一覧＞

分野	研究領域
環境・エネルギー分野	①「地球規模の環境課題の解決に資する研究」
	②「低炭素社会の実現に向けた高度エネルギーシステムに関する研究」
生物資源分野	③「生物資源の持続可能な生産・利用に資する研究」
防災分野	④「開発途上国のニーズを踏まえた防災に関する研究」

- ◆ 以下（1）～（3）の各分野の内容をよくお読みになり、本プログラム及び研究領域にふさわしい研究提案を行ってください。なお、
 - ・平成26年度公募までありました感染症分野の平成27年度公募については、平成27年度より独立行政法人日本医療研究開発機構が設立されることを踏まえ、現在、体制が検討されているところです。詳細については、決定次第、SATREPSのホームページにてご案内いたします。ただし、相手国から日本政府に提出されるODA申請書の受付は、感染症分野も他の分野と同じく10月27日までとなりますので、ご注意ください。
 - ・開発途上国における急速な都市化に伴う都市計画や社会インフラ等の都市ソリューションに関するニーズの高まりを受けて、都市にかかる研究課題が実施できるよう領域の対象範囲を拡大しました。
 - ・融合的で複数の研究領域にまたがる提案については、最も関係の深い研究領域を一つ選び、ご提案ください。ただし、応募内容を見て、別の領域で選考をする場合もありますので、ご承知ください。
- ◆ 地球規模課題の解決及び科学技術の向上に資するとともに、開発途上国において、課題解決のための研究開発の実施及び研究者の能力向上に対するニーズが高く、かつ、共同研究の成果を当該開発途上国をはじめ、広く社会に還元する将来構想を有する研究課題を募集対象とします。日本からの単なる技術の移転・知識の提供等、共同研究を伴わない課題や、科学技術の発展に寄与しない単なる調査等、また、成果が一国にしか還元できない研究等は、対象外とします。
- ◆ なお、全ての分野に共通することとして、本プログラムでは治験等及び医療行為そのものは共同研究の対象とせず、また研究によっては倫理的配慮も求められますので留意ください。

参照

Q & A (68 ページ)

(1) 環境・エネルギー分野

研究領域 ① 「地球規模の環境課題の解決に資する研究」

気候変動、人口増、都市への人口集中、生産・消費活動の増大などにより地球規模で直面している環境・エネルギー問題を解決する技術の開発やその成果の普及は、当該国のみではなく世界全体にとって非常に重要です。

平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略 2014 ～未来創造に向けたイノベーションの懸け橋～」において、科学技術イノベーションの 3 つの役割のうちの 1 つは、「グローバル経済社会でのプレゼンス向上の切り札」であると掲げられており、「世界最高水準の技術力を活用し、地球環境問題の解決等国際社会に貢献」することが必要であるとしています。

将来の気候変動に対応するためには、予測や緩和策だけでは不十分であり、適応策と組み合わせることによって、リスクを低減することが必要です。また、将来の人口増、都市への人口集中、生産・消費活動の増大による都市部における環境変動に対応するには、その地域における都市、社会インフラの計画・保全・構築のためのシステム研究ないし要素技術の開発も必要です。

以上を踏まえて、平成 27 年度の募集対象となる主な研究課題の例を以下に示します。ただし、これ以外であっても上記の趣旨に合致する課題であれば募集対象となります。

- ◆気候変動の予測、適応及びその緩和に関する研究
- ◆化学物質などによる汚染及びそのリスク低減に関する研究
- ◆安全な水の確保、処理に関する研究
- ◆循環型社会の構築に関する研究（有用資源の回収、再利用を含む）
- ◆生態系・生物多様性の保全・修復（バイオレメディエーションを含む）に関する研究
- ◆都市における環境保全（緑化を含む）・環境創造に関する研究
- ◆快適な都市の構築・運用に関する研究
- ◆大規模災害による環境の劣化・破壊の復元・修復に関する研究

なお、以上に該当する研究課題であっても、低炭素社会の実現に向けたシステム、要素技術に関する研究課題（再生可能エネルギー、新エネルギー、省エネルギー等）は研究領域②に応募ください。

研究領域 ② 「低炭素社会の実現に向けた高度エネルギーシステムに関する研究」

地球規模での人口増加と経済発展が続くなか、我々が持続可能な発展を追求していくには、低炭素社会の実現は非常に重要です。

平成 21 年 7 月に開催された G 8 ラクイラ・サミットにおいて、「産業革命前に比べ世界全体の平均気温上昇を 2 度以内に抑制すること。そのためには 2050 年までに世界全体で温室効果ガス排出量を 50%以下にする必要があること。」を共通認識にすえ、

首脳宣言には「2050年までに先進国全体で温室効果ガス80%削減」という長期目標を盛り込みました。我が国においても既に平成20年7月に「低炭素社会づくり行動計画」を策定し、低炭素社会の実現に向けた施策を着実に実施しているところです。また、平成26年6月24日に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略2014～未来創造に向けたイノベーションの架け橋～」では、科学技術イノベーションが取り組むべき課題としてクリーンで経済的なエネルギーシステムの実現を設定し重点的に取組を加速することとしています。資源小国である我が国が、再生可能エネルギーや化石資源等の一次エネルギー供給源を安全かつ安定的・経済的に確保し、効率よく利用することが必要であるとの認識の下、エネルギーの安定供給と効率利用などの環境負荷低減を両立した社会の実現などを目指しています。

上記の目標を実現していくためには、先進国のみならず開発途上国の参画も得ながら施策を推進していくことが不可欠です。再生可能エネルギー、新エネルギーの利用促進や化石エネルギーのクリーンで高効率な利用及び省エネルギーは、当該国と世界全体にとって非常に有益です。

以上を踏まえて、平成27年度の募集対象とする主な研究課題の例を以下に示します。ただし、これ以外であっても上記の趣旨に合致する課題であれば募集対象となります。

- ◆再生可能エネルギー、新エネルギーの利用（太陽光、風力、波力、地熱、バイオマス等）に関する研究
- ◆エネルギーの高度有効利用に関する研究（高効率かつクリーンな革新的エネルギー利用技術、省エネルギー、CO₂の分離・貯蔵等に関する要素技術、エネルギーシステム等）
- ◆二酸化炭素排出の少ない産業、民生等に係るエネルギーシステムの最適化・効率化に関する研究
- ◆低炭素の都市・地域づくり（スマートシティ、スマートコミュニティ、交通輸送網、次世代インフラ等）に関する研究

（2）生物資源分野

研究領域 ③ 「生物資源の持続可能な生産・利用に資する研究」

古来より人類は多様な生物資源を利用し食料や薬、飼料、繊維やエネルギー源などを得てきました。現在、地球規模での人口増加や気候変動を受け、砂漠化や耕地の塩類集積、病害虫の蔓延、気温や降雨の不安定化等、生物資源の持続的な生産を脅かす事態に対応する持続可能な農業生産のための基盤作りの重要性が指摘されています。また平成22年の「COP10」において、『名古屋議定書』で「遺伝資源のアクセスとその利用から得られる利益の配分（ABS）」についての総合的ルールが設定され、多様化する生物資源利用に関する国際的な環境作りが整いつつあります。

以上のような地球規模での条件の変化を背景として、生物資源がもたらす恩恵を将来にわたって享受し続けるため生物資源の生産・利用・管理に関わる研究開発の加速と得

られた研究成果の社会への還元がより一層強く求められています。

以上を踏まえて、平成27年度の募集対象とする主な研究課題の例を以下に示します。ただし、これ以外であっても上記の趣旨に合致する課題であれば募集対象となります。

- ◆生物資源の持続的生産に資する研究開発（植物・動物・海洋生物等の資源管理・育種・栽培技術、生物生産システム等）
 - ◆生物資源の評価・利用技術に関する研究（生物資源を元にした創薬など生物多様性の利活用などを含む）
- なお、以下の研究に重きを置く課題は、環境・エネルギー分野に応募してください。
- ◆生態系・生物多様性の保全・修復に資する研究（環境・エネルギー分野 研究領域①）
 - ◆バイオマスのエネルギー利用（環境・エネルギー分野 研究領域②）
 - ◆主として環境・エネルギーの課題解決を直接の目的とする研究（環境・エネルギー分野 研究領域①及び研究領域②）

（3）防災分野

研究領域 ④ 「開発途上国のニーズを踏まえた防災に関する研究」

開発途上国の災害にはこれまで日本が経験してきたものと共通する面が多いことから、防災分野の先進国である日本には、これまで蓄積してきた知見を応用できる場面が多くあります。一方、日本国内においても、地震・津波の早期警報や気象の高精度な予測等をより一層推進することが望まれており、そのためには、国内での観測データやそれに基づく研究開発だけではなく、研究開発を全地球的な枠組みの中で、総合的・組織的に展開していくことが重要です。

平成17年1月の国連防災世界会議においても、以後10年間の世界的防災戦略である「兵庫行動枠組」として、各国での防災への重点的取組の必要性や開発途上国への技術的支援等が謳われています。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、我が国に甚大な被害をもたらしましたが、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月 東日本大震災復興対策本部）では、災害の経験や復興の過程で得た知見や教訓を国際公共財として海外と共有するための国際協力を積極的に推進すること、国際共同研究を含めた詳細な調査研究を行い今後の防災に資することなどが謳われています。その際、地震・津波の発生メカニズムの分析・解明やこれまでの防災対策の再検証やリスクコミュニケーションの在り方の検証等も行うことが推奨されています。

安全安心な社会基盤の整備並びに災害に対して強い社会・都市の構築を目指すためには、開発途上国のニーズをよく踏まえ、社会に還元される成果が期待される研究を開発途上国と共同で行うことが必要です。当該研究領域においては、地震、津波、火山噴火、暴風、高潮、洪水、干ばつ、地すべり等の自然災害とともに、都市化に伴う様々な社会問題、例えば、人口が稠密な都市部における大規模な火災、化学プラントの事故、地震、水害、交通災害、社会インフラの損傷等の防災、減災に関する研究を対象とします。

以上を踏まえて、平成27年度の募集対象とする主な研究課題の例を以下に示します。
ただし、これ以外であっても上記の趣旨に合致する課題であれば募集対象となります。

- ◆地震・津波・火山噴火・暴風・高潮・洪水・干ばつ・地すべり等の自然現象の災害メカニズムの解明及びこれらの災害に対する被害軽減方策に関する研究
- ◆都市化に伴い深刻化する大規模災害（火災、化学プラント事故、地震、水害、ライフライン・交通網などの社会インフラの損傷等）に対する被害軽減方策に関する研究
- ◆自然災害、人的災害に強く、レジリエントな社会インフラを有する都市の構築及び維持管理に関する研究
- ◆災害情報を収集・整理し、効果的に提供・利用し、地域や都市の防災・減災に資する研究(災害監視衛星、GPS、ICTなどの利用技術開発を含む)

6. 選考の観点及び留意事項

(1) 選考の観点

- 将来的な社会実装の構想(内容、時期、手段と実現の目途)があること。研究協力期間中に必ずしも達成されなければならないものではないが、研究計画において想定される研究成果を将来的に社会還元へ結び付けるための道筋(相手国側の活動の道筋や、他地域や市場への普及の道筋)がはっきりしていること。【社会実装の道筋】
- 相手国にニーズがあり、かつ相手国に対する日本のODAの方針にも沿っていること【ODA方針への合致】
- 地球規模課題解決のための新たな技術の開発及び科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得につながる研究課題であること。【科学技術的価値】
- 日本国内の研究だけでは達成できないような科学技術の発展、日本の若手研究者の育成、日本の科学技術の相手国及び世界への効果かつプレゼンス向上が見込まれること。【日本のメリット】
- 相手国側研究者との間で具体的な共同研究計画を有しており、日本側及び相手国での研究の代表者が明確で、日本側及び相手国側において研究を実施できる組織的な体制が整っていること。また、日本側の協力終了後も相手国側で供与機材を維持管理して研究を持続できる見込みがあること。【両国の実施体制】
- 相手国研究機関との共同研究を推進する上で、研究のコストパフォーマンスも考慮された適切な研究計画(資金計画も含む)があること。【研究計画の妥当性】
- 研究代表者がJICAの技術協力プロジェクトにおける研究チームの総括責任者としても相手国側研究者とともに国際共同研究を推進する強い意志と熱意を持っており、かつ信頼に基づく強いリーダーシップを発揮できること。【研究代表者の資質】

(2) 留意事項

- 外交政策及び科学技術政策の観点から、共同研究相手国の適切な地域バランス(採択案件が同一地域に過度に集中しないこと等)及び研究課題のバランス(特定の研究に過度に集中しないこと等)を考慮します。
- これまで採択課題のない国や採択課題の少ない国を共同研究相手国とする提案を歓迎します。
- 近年、開発途上国において都市化に伴う様々な問題が顕在化・深刻化していることを踏まえ、関係分野・領域において都市化の問題への対応を視野に入れた提案も歓迎します。
- 研究期間終了後の成果の担い手が、研究開発の初期の段階から参画する事により、成果の社会実装への道筋がより確かなものとなります。この観点から、成果の担い手と

なる企業等と連携（産学官連携⁹）をした提案を歓迎します。産学官連携による研究提案を行う場合については、研究代表機関が様式2の2.、参加企業が様式9へ、それぞれ連携構想を具体的にご記入ください（研究代表機関が民間企業の場合は、様式9も作成・提出してください。）。

- 地球規模課題対応というプログラムの性質に鑑み、複数国を相手国とする共同研究の提案も歓迎します。複数国と国際共同研究を実施する研究提案において、受付締切までに全ての相手国政府より技術協力プロジェクトの要請が提出されていない場合は、「用件未達」と判断し、選考を行いません。また、研究開始に当たっては、全ての関係国との間でR/Dへの署名を得る必要があります。
- アフリカ地域の提案を歓迎します。なお、当該地域については、人材育成、現地調査の実施と分析、そして適正技術や問題即応技術の開発と適用が重要であり、その観点を含む取組を歓迎します。
- 若手研究人材育成の重要性に鑑み、「研究代表者が45歳未満の若手研究者」又は「(研究実施期間中に研究に従事する予定の)日本側研究チーム(様式3記載分)の半数以上が35歳以下の若手研究者」を中心とした体制で構成される課題の積極的な提案を奨励します。
- 課題(プロジェクト)の選考に当たっては、研究水準の高さとともに、研究計画が重点的であり、かつ具体性が高い課題であって、研究成果の社会還元の時期、方法を含めた道筋が明確である課題が高く評価されます。
- 相手国の政策やニーズを踏まえ、相手国の行政機関等も含めた組織的な取組が期待されます。
- プロジェクト実施期間中に相手国研究機関が民間セクターや関連行政機関との連携関係を構築し、協力終了後も研究開発を持続し社会実装を目指す体制や能力を強化すること、もしくは、社会還元のためにBOP(Base of Pyramid)ビジネスや日本の中小企業海外展開など民間企業の活動やNGOやボランティアなど草の根の開発活動と連携することが期待されます。
- 地域ごとの特性を生かした研究の戦略として、過去に日本のODA等で整備された当該地域の優れた研究拠点(研究機関、大学等)の活用が期待されます。
- 平成20年度から平成26年度までに採択されている課題と類似の研究提案については、「研究の目的、対象、アプローチ、実施地域等から判断して、研究内容に本質的な差異が認められるか」、又は、「既存類似課題と競争的に研究を推進することにより、地球規模課題の解決に資するより大きな成果が期待できるか」、といった観点からも選考を行います。
- 研究参加者の所属機関は、当該共同研究を担う上で必要な国際交流活動基盤を有しており、十分な支援と協力を行う意思を有していることも重要です。

⁹本プログラムにおいて、“産”として参加する機関としては、日本国内に法人格を有する企業等を指します。

- 企業等が研究代表機関となり提案を行う場合には、一定の要件を満たす必要があります。

参照	Q&A (63 ページ)
----	--------------

- 必要に応じて、企業等に関する財務等審査も行います。
- ODAの視点として、以下の観点等に留意して選考を行います。
 - －ODA方針への合致
 - 外交上の実施意義や必要性があるか、相手国の開発政策やニーズとの整合性があるか、国別援助方針や援助重点分野に合致しているか
 - －相手国研究代表機関の実施体制
 - 相手国実施体制が予算・人員・施設（設備）ともに整備されているか、ODA事業として相応しいC/Pが選定され、能力向上が見込まれるか、十分な研究活動・実績があるか
 - －プロジェクトとしての妥当性、必要性、有効性、インパクト
 - 要請（提案）内容が開発途上国の開発課題解決に必要なものか、プロジェクトとして目標達成が可能かどうか、社会実装の具体化が明確かどうか
 - －当該分野における日本及び他ドナーによる他の援助案件との関連
 - 当該分野における他の援助案件とどのような関連があるか、重複やマイナスに作用することはないか
 - －ODAで実施することに対する研究提案者の認識
 - 研究提案者が、競争的資金の枠組みだけでなくODAの枠組みで共同研究を実施する意義を十分理解しているか、ODAで実施する必要性が正しく述べられているか上記のほか、機材計画（調達面での支障の有無、プロジェクト終了後の維持管理体制等）の適切性なども勘案し、ODA事業として実現可能性が高い提案を優先します。

参照	様式10 (92 ページ)
----	---------------

7. 選考方法等について

(1) 評価の方法について

選考にあたっては、JST／文部科学省及びJICA／外務省が連携して評価を行います。JST／文部科学省は、主に科学的・技術的観点からの評価を行います。一方、JICA／外務省は主にODAの観点からの評価を行います。海外での研究はODA案件として実施するため、研究内容が対象国の課題解決等に資する協力であり、国別援助方針にも合致していること、また社会実装への道筋を示す具体的なアプローチが示されていること等も必要となります。応募があった研究提案書類や書類審査結果・面接選考結果をJSTから外務省/文部科学省/JICAに提供することをあらかじめご了承ください。

(2) 二段階選考

JSTが選任した外部有識者で構成される審査委員会において、提出された提案書類

による書類審査及び面接選考を行います。

(3) 利害関係者の排除

JSTの規定に基づき、研究提案者等の利害関係者は選考に加わらないようにしています。

(4) 採択予定課題数

採択予定課題数は、平成27年度政府予算により変動します。また、課題形成調査^{*}として数件程度、選定する可能性があります。

※課題形成調査とは、採択されなかった提案課題のうち、未採択あるいは採択の少ない国の提案課題や優れた研究テーマの提案課題などであって、一定の予備調査を行うことにより次年度以降の課題提案に顕著な向上が期待されると推進委員会により選定された課題を対象とし、予備調査を行う経費（旅費、研究集会開催費等）を支援するものです。なお、次年度以降の選考において本調査課題について優先的な取扱いはありません。

8. 研究代表者（応募者）及び研究参加者の要件

国内の研究機関¹⁰に所属し、当該国際共同研究の研究代表者としての責務を果たし、最初から最後まで国際共同研究に従事できることが研究代表者（応募者）の要件です。研究代表者自身が提案書を作成してください。

日本側の研究参加者は、日本国内の研究機関に所属していることが要件です。

- 日本側研究機関と相手国側研究機関の両方にポストを有していたとしても、両方のメンバーリストに名を連ねることはできず、どちらかに決めなければなりません。なお、研究代表者は、日本側のメンバーに限られます。
- 当該研究機関に所属していない研究者を参加させる場合、適切な書面を取り交わすなどの措置が必要です。
- 日本国でも相手国でもない第三国の機関とは共同研究はできません。また、第三国の機関にのみ所属する研究者は共同研究の参加者にはなれません。詳しくはQ&Aをご参照ください。
- 国際機関には参加に制限があります。詳しくはQ&Aをご参照ください。
- メンバーリストは日本側及び相手国側で共有します。

¹⁰「国内の研究機関」とは、日本国内の法人格を有する大学、独立行政法人、国公立試験研究機関、公益法人、企業等、及び法人化していない国立研究機関を指します。法人の場合、どの法人格であるかは問いませんが、研究実施能力については選考の際に問われます。

9. 採択（条件付含む）された研究代表者等の責務等

条件付採択となった時点から研究代表者等には以下の責務が生じます。

(1) 研究の推進及び管理

- 研究代表者は、本プログラム実施期間を通じ、国際共同研究全体の責務を負っていただきます。研究代表者自らの研究構想に基づき、当該研究課題を実施する最適な研究チームを編成し、リーダーシップを発揮しつつ、自らも当該研究課題に従事できる研究者であること。本プログラムでは、国内の他の研究機関（企業等を含む）に所属する研究者や人文社会等他の学術分野を専門とする研究者を加えて国内で研究チームを編成した上で、相手国研究機関との共同研究のもとで当該研究課題を実施することができます。
- JICAの技術協力プロジェクトの総括責任者として、日本側の投入（専門家派遣・機材供与・相手国側研究者の招へい等）の計画立案や実施にかかるカウンターパート等との調整及び統括、JST/JICAに対する定期的な活動報告、JST/JICAが合同で実施する評価調査等への対応、事業契約の適切な執行管理とプロジェクト全体の運営管理等を遂行することが必須となります。なお、研究実施期間中の研究代表者の都合による一方的な研究中止は原則として認められません。
- 条件付採択後に行われる国内におけるJST/JICAとの打ち合わせ(3~5回程度)、及び現地における詳細計画策定調査(平成27年8月~10月にかけて10~14日間程度を想定)等へ参加していただきます。
- 研究や投入計画の立案とその実施に関することをはじめ、国内で研究チームを編成している場合には研究チーム全体に責任を負っていただきます。その際、共同研究者の派遣及び機材供与の計画の立案・実施に当たっては、相手国との十分なコミュニケーションが確保されることや日本及び相手国側の若手研究者の活躍の場が確保されることへの配慮が特に求められます。また、相手国で開催される合同調整委員会(JCC: Joint Coordinating Committee)に出席し、研究の進捗報告、運営管理に関する協議を行っていただきます。
- JST/JICAに対する所要の報告書等の提出や、JST/JICAが実施する評価への協力に対応していただきます。また随時、JST/JICAが求める共同研究進捗状況に関する報告等にも対応していただきます。
- 大学・企業等の本部など研究機関内部の関係組織との連携や意思疎通・共有を行う役割を担っていただきます。
- 国費による研究であることから、知的財産権の取得に配慮しつつ、国内外での研究成果の発表を積極的に行ってください。
- 研究実施に伴い得られた研究成果を論文等、学会その他で発表する場合は、本プログラムの成果である旨の記述を行ってください。
- 国際共同研究であることを踏まえ、相手国研究機関に不利益とならぬ範囲で知的財産

権の取得を積極的に行ってください。知的財産権は、原則として委託研究契約に基づき、所属機関から出願していただきます。

- J S T / J I C A が国内外で主催するワークショップやシンポジウムに参加する場合は、研究成果を発表していただきます。

(2) 「国民との科学・技術対話」について

『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）」（平成 22 年 6 月 19 日 科学技術政策担当大臣、総合科学技術会議有識者議員）では「研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する、未来への希望を抱かせる心の通った双方向コミュニケーション活動」を「国民との科学・技術対話」と位置づけています。本公募に採択され、1 件当たり年間 3000 万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、「国民との科学・技術対話」への積極的な取組が求められています。詳しくは以下をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

(3) 研究契約等の遵守

J S T と研究機関との間の研究契約及び J S T の諸規定等、J I C A との取極め及び事業契約、相手国研究機関等と J I C A が締結する R / D、研究機関間で締結する共同研究の実施に関する合意文書(MOU等)の内容を遵守していただきます。

(4) 確認文書の提出

提案した研究課題が採択された後、J S T が実施する説明会等を通じて、次に掲げる事項を遵守することを確認していただき、あわせてこれらを確認したとする文書を J S T に提出していただきます。

- a. 公募要領等の要件を遵守する。
- b. J S T の研究費は国民の税金で賄われており、研究上の不正行為や不正使用などを行わないことを約束する。
- c. 参画する研究員等に対して研究上の不正行為（論文の捏造、改ざん及び盗用など）を未然に防止するために J S T が指定する研究倫理教材（オンライン教材）の履修義務について周知することを約束する。

また、上記 c. 項の研究倫理教材の履修がなされない場合には、履修が確認されるまでの期間、研究費の執行を停止することがありますので、ご留意ください。

（注）本項の遵守事項の確認文書提出および研究倫理教材の履修義務化は、平成 25 年度に採択される研究課題に適用されます。

(5) 研究倫理教材の履修義務

参画する研究員等は、研究上の不正行為（論文の捏造、改ざん及び盗用など）を未然

に防止するために J S T が指定する研究倫理教材(オンライン教材)を履修することになります。

10. 研究機関の責務等

採択(条件付含む)された研究課題の研究代表者及び主たる共同研究者の所属機関の責務等は、以下のとおりです。

- (1) 研究機関において研究を実施する体制を確保していただきます。また、所属機関長は研究実施期間中、研究代表者の身分等について最大限配慮してください。(所属機関長とは、理事長、学長等の組織全体の責任者、企業等の場合は研究実施期間中の支援と体制の確保に責任を持つ方を指します。部門長、学科長、センター長等のいわゆる下部組織の長ではありません。)

参照	様式 8 (90 ページ)
----	---------------

- (2) 効果的な研究推進のため、J S T / J I C A との円滑な契約締結手続き、J S T / J I C A に対する所要の報告等、及び J S T / J I C A による経理の調査や国の会計検査等に対応していただきます。詳しくは「V. 応募に際しての注意事項」に記載しておりますので、十分ご理解のうえ応募してください。J I C A との契約については、事業契約書及び J I C A が定める「事業契約ガイドライン」に基づいて、適正な経理事務(J I C A に対する所要の報告を含む)を行っていただきます。
- (3) 技術協力プロジェクト実施を担う機関として、J I C A との取極め及び事業契約書並びに R / D 等に沿った活動支援(例: 研究代表者所属機関にて執行することとされた経費の執行手続き等)を行っていただく必要があります。J I C A と取極めを交わすのは、原則として研究代表者の所属機関のみですが、その他の研究機関も R / D 等に沿った活動支援をしていただく必要があります。事業契約書及び J I C A が定める「事業契約ガイドライン」に基づいて、適正な経理事務(J I C A に対する所要の報告を含む)を行っていただきます。
- (4) 産業技術力強化法第 19 条(日本版バイドール条項)が適用されて研究機関に帰属した知的財産権が、出願あるいは設定登録される際は、J S T 及び J I C A に対して所要の報告をしていただきます。
- (5) 研究代表者の所属する研究機関には、R / D とは別に国際共同研究の相手国研究機関との間で共同研究の実施に関する合意文書(MOU等)を取り交わしていただきます。合意文書においては、共同研究により生じた知的財産の取扱い、秘密情報の取扱い、成果の公表、損害が生じた場合の取扱い、相手国の生物資源等へのアクセス・持ち出し等について定めてください。なお MOU は署名前の案の段階で、J S T に必要事項等の内

容の了承を得てください。R/Dの内容と平仄を合わせるため、合意文書の取り交わしは、JICAが相手国研究機関とR/Dの署名をする時期に合わせる事が適切です。なお、国内の研究体制に含まれる全ての研究参加者は研究代表者所属機関が取り交わした合意文書を遵守する必要があります。

- (6) JSTと委託研究契約を締結する研究機関は、その機関に所属していない研究者を本委託研究に参加させる場合には、両研究機関間で適切な書面を取り交わすなどして、JST委託研究契約、共同研究合意文書、R/Dの内容を遵守するよう措置していただく責務があります。(例：JSTと委託研究契約関係にあるA大学の研究グループにB大学所属の研究者が加わる場合など。)

1 1. 研究期間

国際共同研究の期間（R/Dに記載された技術協力プロジェクトの協力期間）は原則として3～5年とします。

図3のとおり、条件付採択時に定められたJST委託研究費予算の範囲内で、R/Dに定められた国際共同研究実施の最終年の年度末まで、JST委託研究費による日本側での研究終了時期を延長し、JSTの委託研究期間を長くとることができます(ただしこの場合も、ODA側経費についてはR/Dに記載の協力期間を超えて措置することはできません)。

提案課題の条件付採択後、R/D・合意文書(MOU等)の署名前であっても、R/D・合意文書の署名後速やかに国際共同研究を開始するために、研究準備のための日本国側の研究費に限って、JSTの支援による委託研究費を執行していただくことを可能としています。

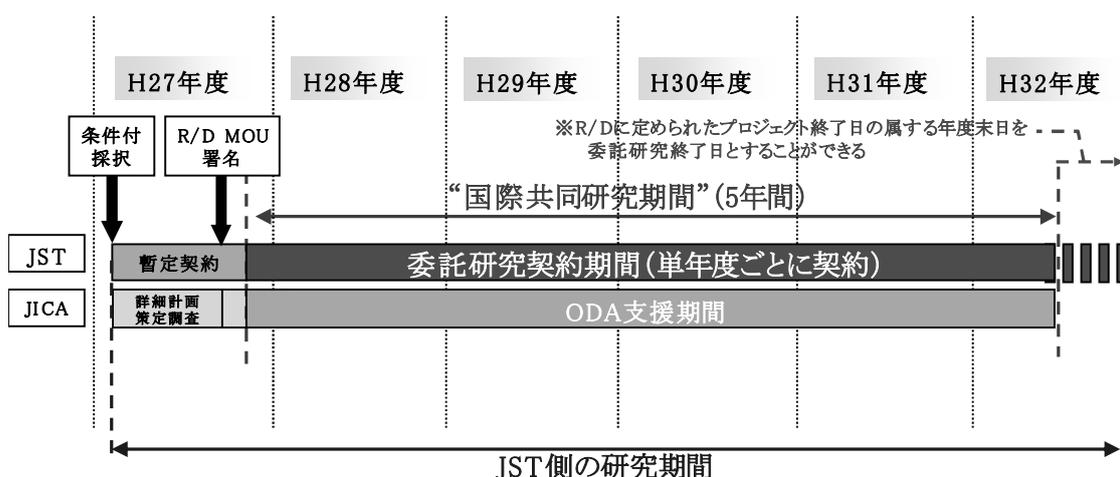


図3 研究期間の考え方 (5年間の場合)

1 2. 研究費（J S T委託研究費及びODA事業経費）

本プログラムでは、日本国内等、相手国内以外に必要な研究費についてはJ S Tが委託研究費として支援し、相手国内に必要な経費についてはJ I C Aの技術協力プロジェクト実施の枠組みにおいて支援します。

(1) 1 課題当たりのJ S Tからの委託研究費は、年間3,600万円程度（5年計画であれば総額1.8億円以内）【間接経費を含む】とします。これは、あくまでも研究費計画の目安です。なお、本公募は平成27年度政府予算の成立を前提としており、今後、内容等が変更される可能性がありますので、予めご了承ください。予算成立の状況等により研究費についても変更・調整が必要となる場合があります。

選考に当たっては、コストパフォーマンスも大きな判断材料となります。多額の研究費計画で応募された場合は、より少額の提案課題と比較して、より大きな研究成果を期待する観点から審査され、同時により大きな責務を負うこととなりますので、予算策定は慎重に検討してください。

研究費は、原則としてその全額を委託研究費として、J S Tから研究代表者及び主たる共同研究者の所属する研究機関に配分し、当該研究機関にて執行していただきます。直接経費の30%を上限とする間接経費を、当該委託研究に関して研究機関において必要となる管理費等として委託研究費に含めることが可能です。

本プログラムでは、競争的資金において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定しています。経費の取扱いについては、下記ウェブサイト内の「府省共通経費取扱区分表」をご参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/itaku.html>

当該年度の研究計画に沿った研究推進を原則としますが、J S Tでは単年度会計が研究費の使い難さを生み、ひいては年度末の予算使い切りによる予算の無駄遣いや不正経理の一因となることを考慮し、研究計画の進捗状況によりやむを得ず生じる繰越しに対応するため、煩雑な承認申請手続きを必要としない簡便な繰越制度を導入しています。繰越制度は複数年度契約を締結する大学等を対象とします。その他、J S T委託研究費の執行に関する詳細は、下記ウェブサイト内の「平成26年度版 委託研究契約事務処理説明書」を参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/itaku.html>

(2) 1 案件(J I C Aでは、「課題」でなく「案件」と呼ぶ)当たりODA事業経費は年間6千万円を上限とします。また、具体的なODA事業経費の予算額は、上記の上限額の範囲内で条件付採択後の詳細計画策定調査以降に活動内容が定まったところでその計画に沿って決まることとなります。

なお、本プログラムは政府予算の成立前に公募等を行っているものです。したがって、

決定した予算の内容及び金額に応じて 1 案件当たりの予算上限が変更される場合があることをあらかじめご了承ください。

JICAのODA事業経費は技術協力経費であり、事業契約はJICAが行う技術協力業務を研究代表機関に委託する性格を有していますので、他の研究補助金や助成金とはその使途や支出監理の方法に大きく異なる場合があります。支出可能経費の種類・範囲や事業契約上の条件等については、「IV. ODAによる技術協力の概要」を熟読願います。

参照	IV. 5. (4) (39 ページ)
----	---------------------

13. JSTとJICAの経費の執行区分

JSTからの委託研究費で執行可能なものと、JICAの経費で執行可能なものは原則として以下のように分類されます。表2もご参照ください。

- A. 日本国内等、相手国内以外にて執行する研究費はJSTからの委託研究費
- B. 相手国内にて執行する経費（研究活動経費・現地調達機材費等）はJICAで措置。（日本へ相手国側研究者を招へいする際に生じる経費も原則としてJICAで措置。）
- C. 日本側研究者が相手国に出張する場合の往復旅費・滞在費（派遣期間 1 年以上の長期派遣の場合は赴任旅費・移転料・各種手当等）はJICAで措置¹¹。現地での日本側研究者の当該国際共同研究に係わる活動は、共同研究を推進するに当たってJICAと相手国研究機関等が締結するR/D等にて規定される免税等及び活動許可条項が適用されます。

JICAは、本プログラムで相手国へ派遣される研究者チームメンバーの国内所属先に対する人件費補てん及び間接費並びに国内俸（所属先はあるが無給の方に対して定額の月額を毎月直接支給するもの）は措置しておりません。

また、JICAの経費は相手国の自立発展性を重視するODA技術協力プロジェクトによる支援であるため、相手国側の自助努力が求められます。したがって、「相手国側の人件費」、「相手国における事務所借上費」、「相手国側が使用する消耗品」、「供与機材の運用や維持管理の経費」、「相手国側研究者の相手国内旅費」、「会議日当」等は、原則として相手国側負担となります。

¹¹相手国への出張に係る経費に関しては、場合により例外としてJSTからの委託研究費からの執行も可能です（例えば、日本においてポスドク等で雇用されている相手国の研究者）。ただし、JST委託研究費で出張する場合は当該国際共同研究におけるR/Dにて規定される活動とはみなされず、免税条項が適用されないこと、現地での活動許可が下りないこと等がありますので、必ず事前にJICAと相談してください。

経費	J S T	J I C A
A:日本国内での研究費	●	
A:相手国以外での研究費 (第三国出張費、現地諸経費等)	● (注1)	
B:相手国内での研究費 (研究活動経費・現地調達機材費等)	▲ (注2)	● (注3)
B:相手国側研究者の日本への招へいにかかる旅費		●
C:日本側研究者の日本と相手国間の移動にかかる旅費		●

表2 J S TとJ I C Aの経費で執行可能な経費の分類

(注1) 第三国の研究機関との共同研究は対象外です。

(注2) 相手国においてJ I C Aが負担できない研究費のうちJ S T委託研究費で負担可能なものに限る。

(注3) 相手国内での研究費には、日本側の研究者が国際共同研究を現地で実施する上で必要な設備・備品・消耗品費を含む。

参照	IV. 5. (6) (39 ページ)
----	---------------------

なお、企業等が研究代表機関となり応募される場合には、経費の執行区分が上記と異なる場合がありますので、あらかじめJ S T/J I C Aに確認をしてください。

Ⅲ. JSTによる本プログラム推進の仕組み

1. 運営統括（PD：プログラムディレクター）

運営統括は、本プログラムの運営全体の取りまとめ責任者であり、本プログラム全体の推進方針決定、研究分野・研究領域間の調整、採択（条件付採択を含む）課題の決定、各研究課題マネジメントにおける重要事項の審議を行う推進委員会の委員長を務めます。なお、推進委員会は運営統括・研究主幹及び外部有識者から構成されます。

2. 研究主幹（PO：プログラムオフィサー）

研究主幹は、研究領域の研究推進の取りまとめ責任者であり、採択（条件付採択を含む）課題候補を決定する審査委員会（推進委員会の分科会）を外部有識者ととも構成し、本委員会では主査又は一委員となります。採択（条件付採択を含む）課題決定後は、各研究課題の研究計画（研究費、研究チーム編成を含む）の調整、研究代表者との意見交換、研究への助言、課題評価、その他必要な手段を通じて担当する研究領域の研究マネジメントを行います。

また、研究主幹は、相手国側研究者に対しても助言を行います。

3. 研究計画

- (1) 条件付採択後、研究代表者は、R/DやMOUの署名がなされるまでの期間（条件付採択後の年度終了まで）における暫定研究計画書を初めに作成します。それと並行して、研究課題の研究期間全体を通じた全体研究計画書を作成します。また、年度ごとに年次研究計画書を作成します。研究計画には、研究費の予算計画や研究チーム構成、及び国際共同研究全体の計画を含みます。
- (2) 研究計画（全体研究計画書及び年次研究計画書）は、研究主幹の調整、確認を経て決定します。研究主幹は選考過程、研究代表者との意見交換、日常の研究進捗把握、課題評価の結果等をもとに、研究計画に対する助言や調整、必要に応じて指導を行います。なお、研究計画の大幅な変更等の重要な決定事項については、推進委員会の審議を経ることが必要となる場合があります。
- (3) 研究主幹は、研究領域全体の目的達成等のため、研究課題の研究計画の決定に当たって、研究課題間の調整を行う場合があります。

4. 課題評価（研究開始後）

課題の評価は、JSTとJICAが連携・協力して実施します。研究課題（プロジェクト）の評価において、JSTは評価実施要領：<http://www.jst.go.jp/global/hyouka/pdf/mid-evaluation-procedure.pdf>、終了時評価：<http://www.jst.go.jp/global/hyouka/pdf/end-evaluation-procedure.pdf>）に沿って、また、JICAはプロジェクト運営管理の一環として、定期モニタリングを行うとともに、研究代表者を始め相手国機関研究者・政府関係者等と共同でODA事業としての評価を新・JICA事業評価ガイドライン（<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/index.html>）に沿って、連携・協力して実施します（終了後の事後評価を除く）。

評価は、

- 1) 国際共同研究期間の中間年を目処（5年間の場合は3年目）に中間評価、
- 2) 研究期間終了前に行われる終了時評価、
- 3) 研究終了後一定期間を経過した後に行う追跡評価（JICAでは事後評価という）があります。

評価結果は、報告書やウェブサイト等にて公表します。特に、中間評価の結果は、以後の研究計画の調整、資源配分（研究費の増額・減額や研究チーム構成の見直し等を含む）に反映します。場合によっては、研究課題間の調整や委託研究契約の解除等の措置を行うことがあります。実施期間が5年未満の課題の中間評価については、課題ごとに評価実施の必要性を関係者間で協議し実施の是非を決定します。

5. 研究契約と知的財産権の帰属

- (1) 研究課題の条件付採択後から正式採択までは、JSTは研究代表者の所属する研究機関との間でのみ委託研究契約を締結しますが、JICAと相手国研究機関等とのR/Dの署名及び共同研究の実施に関する合意文書（MOU等）が成立した後（研究課題の正式採択後）、JSTは研究代表者及び、必要により主たる共同研究者の所属する研究機関との間で、委託研究契約を締結します（図4を参照）。

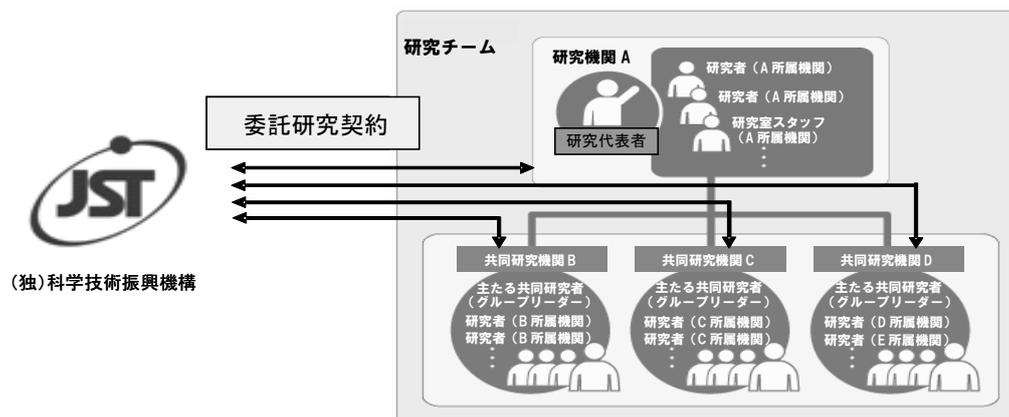


図4 JSTとの委託研究契約

- (2) 研究機関との委託研究契約が締結できない場合、また、公的研究費の管理・監査に必要な体制等が整備できない場合、さらには、財務状況が著しく不安定である場合には、当該研究機関では研究が実施できないことがあります。
- (3) 国公立研究機関が委託研究契約を締結するに当たっては、会計法等の法令に則り事前に予算措置等の必要がある場合、当該研究機関の責任において、委託研究契約開始までに当該予算措置等の手続きを確実に実施ください。万が一、契約締結後に必要な措置の不履行が判明した場合は、委託研究契約の取消し・解除、委託研究費の全部又は一部の返還等の措置を講じる場合があります。
- (4) 研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 19 条（日本版バイドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、研究機関に帰属します。

IV. ODAによる技術協力の概要

本プログラムは、ODAと一体となって実施されますので、以下の内容についても十分理解のうえ応募願います。

参考のため、IV章の末尾（42～43 ページ）に〈ODAに関する用語解説〉を掲載しておりますので併せてお読みください。

1. 政府開発援助（ODA）とは

政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）とは、政府又は政府の実施機関によって、開発途上国の経済社会の発展や国民の福祉向上並びに民生の安定に寄与するために行う資金・技術提供による公的資金を用いた協力のことです。我が国は昭和29年のコロンボプラン¹²への加盟を機に開発援助を始め、長年開発途上国への経済・技術協力を実施してきています。

我が国政府はODA実施のための基本理念、援助実施の原則、援助政策の立案・実施体制等を、「政府開発援助大綱」（ODA大綱）に定めています。ODA大綱では、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」とし、ODAを一層戦略的に活用していくことを提唱しています。また、このODA大綱を踏まえ、5年程度にわたるODAの進め方を援助の質に焦点を当てて論じた政策文書として「政府開発援助に関する中期政策」（ODA中期政策）が策定され、我が国ODAの基本的な考え方、重点課題、地域的援助のあり方等が明らかにされています。いかなるODA事業もこのODA大綱及びODA中期政策に沿って実施する必要があります。

2. 技術協力とは

JICAの業務は、開発途上地域の経済及び社会の開発もしくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、技術協力（研修員受入、専門家派遣、機材供与等）、有償資金協力、無償資金協力、国民等の協力活動の促進・助長（青年海外協力隊派遣等）、国際緊急援助等を行っています。

技術協力は、開発途上国における制度構築、組織強化、人材育成等を通じて、当該国が諸開発課題に主体的に取り組む総合的かつ内発的な能力の開発を支援することを目的として技術の提供を行うものです。

技術協力の一形態である技術協力プロジェクトは、「研修員受入」「専門家派遣」「機

¹²南アジア、東南アジア及び太平洋地域諸国の経済・社会開発を促進することを目的とし、昭和25年1月に発足した協力機構。

材供与」などを最適な形で組み合わせて実施する技術協力の中心的な事業です。開発途上国の関係機関と協働して事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施することで、より確実な成果の獲得を図っていきます。

今回の地球規模課題対応国際科学技術協力は、我が国研究機関と相手国研究機関との共同研究をこの技術協力プロジェクトの枠組みで実施するもので、我が国研究機関と相手国研究機関が組織的に国際共同研究を実施することが期待されます。

3. 技術協力プロジェクト実施の流れ

(1) 協力要請からプロジェクトの検討・採択まで

JICAによる技術協力は、開発途上国からの協力要請に始まる一連の流れを踏まえて実施されます。

ODAには、翌年度以降の実施を開始する新規プロジェクトに係る要請を前年度に聴取する「要望調査」というプロセスがあり、相手国研究機関が要請書を作成、所管省庁の承認後、相手国のODA担当省庁を通じて日本大使館に提出し、大使館が外務省（本省）に要請書等の必要書類を送付します。

協力要請があった場合には、日本政府として要請されたプロジェクトの実施の採否が検討され、実施に適していると判断された場合には相手国政府に対してプロジェクト採択の通知がなされ、我が国と相手国との間で国際約束が形成されます（現地日本大使館と相手国援助窓口の間での口上書交換等）。

本プログラムにかかる平成27年度の協力要請の外務省（本省）到着締切は、**平成26年10月27日（月）正午（日本時間）**を予定しています。

通常相手国政府では、上記の締切日よりも前に相手国内の締切を設定していますので、相手国研究機関との調整に当たってはご注意ください。e-Radシステムによる研究提案書の受付締切と同様、上記の締切を過ぎて受領した協力要請は選考の対象となりません。

なお、平成26年度までの要望プロジェクトとして協力要請が既に提出されている場合でも、今回の平成27年度採択プロジェクトに応募する場合には、相手国側は改めて協力要請を提出する必要があります。要請書が期限までに到着していないプロジェクトは、たとえ研究提案書が出ているとしても選考の対象となりませんのでご注意ください。

なお、要請書の提出に当たっては、相手国にある日本大使館及びJICA在外事務所にも事前に情報共有いただくことをお勧めします。

(2) 詳細計画策定調査の実施

上記の国際約束に基づき、JICAは詳細計画策定調査を実施します。詳細計画策定

調査においては、協力の対象となる分野の現状と課題や協力要請の背景等について調査するとともに、プロジェクトの基本計画や実施体制及び双方の負担事項等について相手国側の関係者と協議を行い、その協議内容を協議議事録（M/M：Minutes of Meeting）に取りまとめ双方で署名します。この調査には、日本側研究チームを総括する研究代表者に参加していただきます。また、詳細計画策定調査においては、予想される協力効果をより明確にした上で、プロジェクト実施の適切性を総合的に検討するために、事前評価も併せて実施します。

（3）討議議事録（R/D）の署名

詳細計画策定調査実施ののち、JICAにおいては、実施承認にかかる手続きを行うのと並行して、プロジェクトの実施や活動内容及び必要な措置についての合意文書である討議議事録（R/D：Record of Discussions）を作成し、JICAと相手国実施機関の間で署名を行います。

（4）プロジェクトの開始から終了まで

R/Dで定められた協力期間に基づきプロジェクトが開始され、その内容を踏まえて、プロジェクト目標を達成すべく専門家派遣等の必要な投入が行われることとなります。

また、プロジェクトの実施期間中、定期的にモニタリングを行い、当初期待されていた効果の発現等に関して進捗確認を行います（詳細は後述7.のとおり）。

以上（1）～（4）の一連の流れを図であらわすと、7ページの図2のようになります。

（5）実施上の留意点

条件付採択課題決定後、案件によってはR/Dの署名に時間を要することがあります（条件付採択課題決定後からR/D署名までの標準的なスケジュールは表3をご参照ください）。その場合はR/Dの署名後速やかに国際共同研究を開始するために、R/Dの署名前であっても、共同研究の準備のために必要となる日本国内の研究費に限って、JSTの委託研究費を執行していただくことが可能です。他方、JICA側経費は、R/D署名後に研究代表者所属機関との間で事業契約が締結されて初めて執行可能となります。また、JICA側経費の支出根拠はR/Dであり、R/D署名前及びR/D記載の協力期間終了後もJICAから経費を支出することはできませんので、併せて留意願います。

なお、場合によっては最終的にR/Dの署名が不可能となる場合があります。その場合は条件付採択とされた研究課題そのものの実施ができなくなり、JSTからの委託研究費もその時点で執行できなくなることをあらかじめ承知おきください。また、R/Dの交渉に時間を要し、平成28年3月末までにR/Dの署名がされておらず近日中に署名される見込みのない場合も同様とします。

	標準的所要時間 ¹³
詳細計画策定調査の準備（打合せ、コンサルタント契約（評価分析担当団員）、調査団派遣手続き、対処方針会議等）	2.5ヶ月程度
詳細計画策定調査（現地調査）、協議議事録（M/M）の署名、帰国報告会	0.5～1ヶ月程度
JICA内での事前評価	1.5～2ヶ月程度
討議議事録（R/D）の署名（JICA在外事務所長と相手国側所管省庁責任者や相手国側研究機関の長等との間で署名）	0.5～2ヶ月程度
実施承認手続、JICAと研究代表機関の取極め及び事業契約書の締結、業務調整員 ¹⁴ の選考・派遣手続き等のプロジェクト開始に向けた準備	2～3ヶ月程度
プロジェクト開始	条件付採択後 7～10ヵ月程度

表3 条件付採択課題決定後からR/D署名・プロジェクト開始までのスケジュール

(6)その他

プロジェクト実施の詳細については、こちらをご参照ください。

JICA「地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）プロジェクト実施の手引き」

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/form/pdf/manual_SATREPS.pdf

4. 技術協力プロジェクト実施体制

(1) 日本側の実施体制

相手国における日本側の実施体制は、日本大使館、JICA在外事務所及び日本側研究チームで構成されます。日本側研究チームは、代表者として総括責任者（＝研究代表者）と、研究チームをサポートする業務調整員、そして個別の研究分野を担当する研究者から構成されます。

（*業務調整員については、6.にて後述）

(2) 相手国側の実施体制

一方、相手国側の実施体制は、ODA担当省庁（外務省、財務省、計画省等）、研究機関管轄省庁（高等教育省、農業省、保健省、工業省等）及び研究機関（大学、研究所等）から構成されます。相手国側チームは、最終責任者であるプロジェクト・ダイレクター、プロジェクト活動現場の実務面での責任者であり、実質的なカウンターパートの長であ

¹³実際の所要期間はプロジェクトによって異なります。

¹⁴業務調整員については、6.にて後述

るプロジェクト・マネージャー、プロジェクト活動を日本側とともに実施する人員であるカウンターパートから構成されます。

(3) 日本側と相手国側の共同実施体制

技術協力プロジェクトは相手国との共同事業です。相手国の自立発展を促す意味で相手国のオーナーシップは重要であり、相手国研究代表者も日本側研究代表者と同様に重要な責務を負います（図5を参照）。また、共同研究の円滑な実施を促進するため、原則として日本側と相手国側の双方の関係者（日本側：日本大使館、JICA在外事務所長、研究代表者、研究者、業務調整員等／相手国側：援助窓口省庁、研究機関管轄省庁、関係省庁、研究機関等）から成る合同調整委員会（JCC：Joint Coordinating Committee）を設置し、定期的に会合を開催することにより、共通問題にかかる協議を行いその解決を図ることとなります。この合同調整委員会の運営は、本プログラムが国際共同研究協力であることに鑑み、日本側と相手国側の共同推進体制で行うことが適切です。

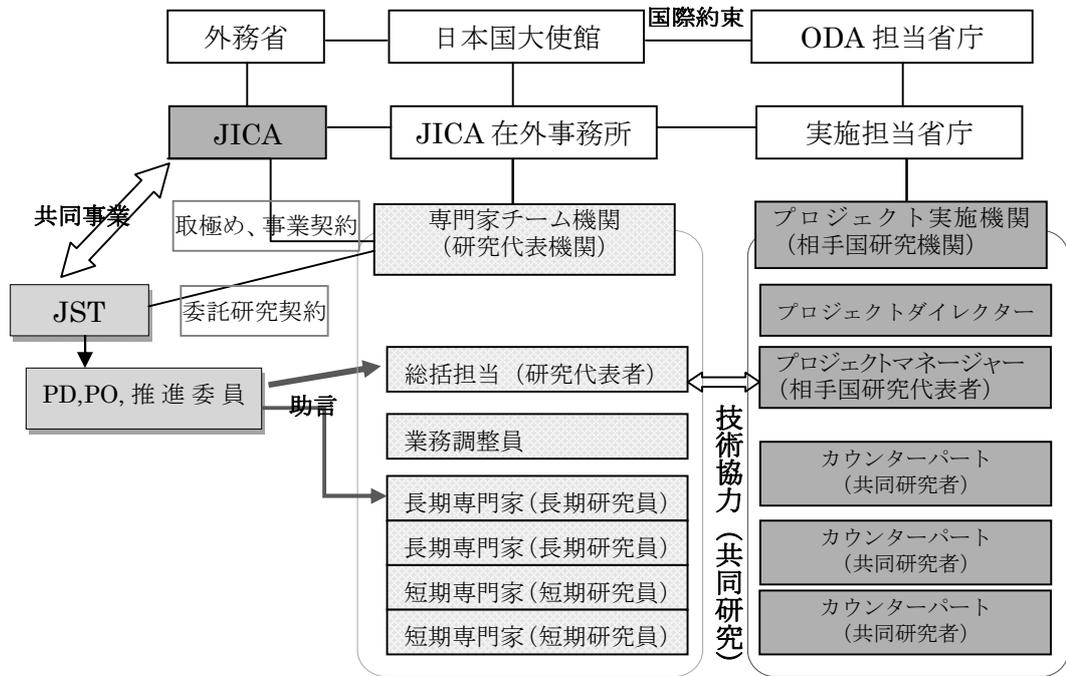


図5 技術協力プロジェクト実施の体制（例）

5. プロジェクト採択後のJICAと研究代表者所属機関の契約

本プログラムに採択された課題の研究代表者所属機関は、JSTと委託研究契約を締結するとともに、JICAとの間においても「地球規模課題対応国際科学技術協力における技術協力の実施に関する取極め」（以下、取極め）及び事業契約書を交わします。この取極めでは、採択されたプロジェクトに関するJICA及び研究代表者並びにその所属機関の業務内容・責務等が明記されますが、開発途上国において共同研究を実施するに当たり組織としての対応をお願いするものです。

なお、取極めは研究代表者所属機関に一つです。既に取極めがなされている研究代表者所属機関では、プロジェクト実施のために取極め「本体」を新たに締結する必要はなく、別途適用範囲を定めるための「附属書」を作成することとなります。

取極め本体及び附属書並びに事業契約書の様式は、以下ウェブサイトをご参照ください。

本 体：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/form/pdf/A_1.pdf

附 属 書：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/form/pdf/A_2.pdf

事業契約書：http://www.jica.go.jp/activities/schemes//science/form/pdf/B_1.pdf

取極めと事業契約の内容等は以下のとおりです。

(1) 取極め

研究代表者所属機関と J I C A は双方の責務を規定する取極めを締結します。研究代表者所属機関は、日本側研究者の相手国への派遣、相手国研究者の日本への招へい、機材調達の実施を担い、関係者の安全配慮義務も有します。その際、両機関の会計規程等関連諸規程を確認・調整の上、研究代表者所属機関自ら執行を行うものについては当該機関の規程を適用します。研究の結果得られる知的財産権は J I C A ではなく研究機関に帰属します。

(2) プロジェクトの計画策定

プロジェクトの開始に当たり双方協議の上で予算を含む全体計画及び年次計画を策定するとともに、年次計画に基づく事業契約期間の中間時点においてプロジェクトの進捗に合わせて当該計画を見直します。年次計画の対象期間は、必ずしも 1 会計年度内の範囲にする必要はなく、複数年度に渡る期間を設定することも可能です。なお、機材調達を事業契約に含める場合は、機材の納期が年次計画の期間内となるよう調整する必要があります。

(3) 事業契約

事業契約書は、プロジェクト実施の内容や経費負担・経理処理等について規定しているものであり、J I C A と研究代表者所属機関の間で年次計画ごとに締結します。経費の執行は、この事業契約書が締結されて初めて可能となります。年次計画の期間は、必ずしも単一の会計年度内に限定しておらず、複数の会計年度に及ぶ期間の事業契約も可能です。

取極めと事業契約に基づき、研究代表者所属機関が当該機関の諸規程に基づき契約経費を執行し、事業契約期間内に精算します。J I C A から契約期間の半期ごとの概算前払い（初回は契約金額の半額程度まで）ができます。前払いを受けた資金の管理及び会計処理並びに領収書等の支出証拠書類の管理・保管は研究代表者所属機関が行い、J I C A に対しては、支出状況報告書、証拠書類の写し及び原本証明書等を提出していただきます。事業契約の費目、積算、概算払い、精算等事務処理に関するルールについては、J I C A のウェブサイトに掲載している、下記「事業契約ガイドライン」をご参

照くください。

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/form/pdf/manual_contract.pdf

(4) プロジェクト予算の目安額

1 課題当たりの経費は年間 6 千万円を上限としていますが、この中には、在外研究員派遣（短期・長期）、外国人研究員の受入、機材供与（購入費、相手国への輸送費、保険料、機材現地調達経費等）、事務管理直接経費及び業務調整員が管理する現地研究活動経費が含まれます。

業務調整員派遣経費及び各種調査団派遣経費（詳細計画策定調査、運営指導調査、中間レビュー調査、終了時評価調査等）は、上記上限額に含まれず、必要に応じて J I C A が直接執行します。

(*業務調整員については、6.にて後述)

(5) 支出可能な経費

事業契約金額は、主として相手国内における共同研究に必要となる経費に関して支出が可能です。相手国研究機関と合意した R / D 及び R / D 内容に基づく全体計画又は年次計画に基づき、国際共同研究を目的とした活動に係る経費のうち、①在外研究員¹⁵(日本側研究者)の派遣にかかる経費、②外国人研究員(相手国側研究者)の受入にかかる経費、③共同研究に必要な機材の供与にかかる経費、④日本国内の事務管理直接経費に対してのみ支出することができます(表4)。

①在外研究員(日本側研究者) ¹⁵ の日本から相手国への派遣にかかる経費	航空賃、日当・宿泊費、旅行雑費等(派遣期間1年以上の長期派遣者の場合は赴帰任旅費、移転料、各種手当等)
②外国人研究員(相手国側研究者)の相手国から日本への受入にかかる経費	航空賃、日当・宿泊費、研修経費等。受入れ期間により、短期(1年未満)と長期(1年以上)があります ¹⁶ 。
③共同研究に必要な機材の供与にかかる経費	先方政府に供与する機材の購入費、輸送費、据付・調整費。日本国内で使用する機材は対象外であり、J S T 研究委託契約等で対応。
④日本国内の業務諸費	事務管理のためのアルバイト雇用経費、消耗品購入経費等(研究用を除く)

表4 J I C A が支援する経費

(6) 相手国負担の原則

¹⁵日本側の研究チームのメンバーであっても、学部や大学院等の学生は在外研究員としては派遣できません。

¹⁶短期及び長期研究員は、共同研究期間内(=R / D に定められたプロジェクト実施期間内)であることが受入条件であるため、研究代表機関においては、候補者選定の段階から計画的に準備を進めていただきます。

ODA事業においては、相手国側の自助努力やプロジェクト終了後の持続性を重視し、原則相手国側負担と定めている経費があります。ODAによる国際協力の一環である本プログラムにおいても、この基本方針を踏まえ、必要な経費の全てをJICAが支援するのではなく、相手国側の自助努力を促していくため相手側経費負担を求めている点に留意ください。以下は本来相手国側に負担を求める経費の例です。

- a) 相手国研究機関研究者及び関係者並びに当該研究機関が直接雇用している人員にかかる人件費
- b) 相手国研究機関との活動拠点となるプロジェクト事務所の借上費及び光熱水料
- c) 相手国研究機関研究者及び関係者による通常業務や研究上必要な相手国内出張にかかる交通費・旅費（日当・宿泊費）及び会議日当
- d) 研究活動に使用される備品・消耗品及び設備費、供与機材の運用や維持管理にかかる経費

なお、研究に必要な設備・備品についても、相手国側による負担や既存の設備・備品の活用を求め、真に必要な支援に絞り込みます。

（7）経費管理体制

ODA事業経費に関しては、JICAが支出する現地での必要経費を除き、日本側研究代表機関とJICAが締結する取極めにに基づき、事業契約書における日本側研究代表機関の執行経費については、日本側研究代表者所属機関で管理していただきます。

なお、ODA技術協力プロジェクトでは、相手国に対する資金の直接供与を行うことはなく、また、全体計画又は年次計画に定めのない相手国研究機関独自の事業活動等に対する支援も行いません。

特に、相手国研究機関に直接プロジェクト経費が配分されることはない点について、相手国研究機関が誤解しているケースも散見されることから、相手国側には必ず事前に説明願います。

6. 業務調整員について

JICAでは、業務調整員（上述のような現地における経費の管理（予算執行を含む）のほか、在外研究員（日本側研究者）の派遣及び外国人研究員（相手国側研究者）の受入に関する相手国政府との事務的なやりとりや諸手続き、あるいは機材の現地調達にかかる在外事務所との連絡調整等を行う人員）を原則として公募により確保し、R/D署名後、できるだけ早いタイミングで現地に配置することとしています。なお、業務調整員は、研究代表機関の研究者や共同研究者とともに日本側研究（プロジェクト）チームの一員であり、在外における資金管理等重要な役割を担っています。JICAは、プロジェクトの円滑かつ適正な実施のために、研究代表者をはじめ他のメンバーと十分な情報共有を行うこ

とを、業務調整員に求めています。

7. プロジェクトの評価について

7ページ図2にて記載のとおり、技術協力プロジェクトでは、定期モニタリングによる進捗確認を行うとともに、実施中及び終了時（終了3週間～2か月前を目途とする）に相手国関係機関とともに合同レビューを実施します。評価に際しては、相手国内のJICA関係者にて実施する場合や、日本から評価のための調査団が派遣されて実施する場合があります。いずれの場合においても技術協力プロジェクトの実施期間中における評価は運営管理の一環として行われることから、日本側研究機関、相手国研究機関等の協力を得て実施されます。なお、本プログラムにおいては、JICAとJSTが連携・協力して評価を実施します。

その他JICA事業の評価については以下のウェブサイトを参考にしてください。

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/>

8. ODAに関する問合せ先

(1) JICA本部

JICA本部での本プログラムに関する窓口は、国際科学技術協力室です。ODAによる技術協力の枠組みに関しては、以下へお問い合わせ願います。

独立行政法人国際協力機構（JICA）国際科学技術協力室

E-mail : eigst@jica.go.jp

(2) JICAの国内、海外拠点

JICA国内拠点一覧

<http://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/index.html>

JICA在外拠点一覧

<http://www.jica.go.jp/about/structure/overseas/index.html>

相手国研究者と研究のグランドデザインを十分に練っていただいた上で、お問い合わせ願います。公募要領の内容に関するお問合せについてはJICA在外事務所では受け付けておりませんので、了承ください。

(3) ODA・技術協力の概要に関する参照ウェブサイト

「外務省ODAサイト」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

「ODA国別地域別政策・情報」

(研究課題の目的が、相手国や関連地域における日本のODAの方針に沿っていることを確認する際、ご参照ください。)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

「JICA「技術協力プロジェクト」」(ODAの一般的な技術協力プロジェクトのウェブサイトです。)

<http://www.jica.go.jp/project/index.html>

「JICA「科学技術協力」」(SATREPSを含む科学技術協力のページです。)

<http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/index.html>

「JICA図書館蔵書検索」

(案件名で検索すると、過去のSATREPS報告書公開版をPDFで閲覧可能です。)

<http://libopac.jica.go.jp/>

<ODAに関する用語解説>

ODA担当省庁：

相手国政府において海外からの援助の窓口業務を担当している省庁。担当省庁は国によって異なるが、外務省、財務省、計画省等。

技術協力要請：

相手国政府（ODA担当省庁）より日本政府に対して提出される技術協力にかかる要請。外務省及びJICAは、翌年度以降に実施するプロジェクトに関し、相手国政府からの要望を聴取している。相手国政府からの協力要請は、現地の日本大使館を通して本邦の外務省に提出される。

国際約束：

国又は国際約束締結権限を有する国際機関等が主体となり、国際法上の権利義務関係を設定するもの。「条約」として国会の承認を必要とするものと、「外交関係の処理」として行政府限りで締結される行政取極に分類されるものがある。通常は閣議決定を要するが、これらの正式な国際約束の他に、閣議決定を経ずに外務省限りで取り交わされるものについても、実務上は国際約束の一種として取り扱われており、本プログラムでいう国際約束はこれを指している。

技術協力プロジェクト：

開発途上国の抱える課題に対し、「専門家派遣」、「研修員受入」、「機材供与」の3つの協力手段（協力ツール）を組み合わせ、一つのプロジェクトとして、特定の目標のもとに一定の期間に実施される活動。

専門家派遣：

技術協力対象となる行政官や技術者（カウンターパート）に対して、技術移転、政策面のアドバイス、プロジェクトのマネジメント等を行うための人材を、日本から相手国へ派遣す

ること。本プログラムでは、相手国において研究を行う日本側研究者を「在外研究員」と称し、1回の派遣期間（本邦出発日から帰国日まで）が1年以上の者を「長期在外研究員」、1年未満の者を「短期在外研究員」としてJICA専門家の枠組みで派遣する。なお、短期在外研究員の派遣にかかる諸手続きは研究代表者所属機関が行う（経費もJICAと研究代表者所属機関の間で締結する事業契約経費に含める）が、長期在外研究員についてはJICA直営により派遣手続きを行う（経費は事業契約経費に含めない）。

研修員受入：

開発途上国よりカウンターパートを研修員として日本や第三国に受け入れ、各分野で専門的知識や技術を移転することにより人材育成支援を行うもの。本プログラムでは、相手国から招へいする共同研究者を「外国人研究員」と称し、JICA研修員の枠組みで受け入れを行う。

事前評価：

協力実施前に、実施の優先度や必要性を確認し、協力内容や予想される協力効果を明らかにした上で、協力実施の適切性を総合的に判断するもの。事前評価の段階で策定した評価指標は、各段階の評価において、協力の進捗状況と効果を測定する基準として活用される。

ローカルコスト：

プロジェクトの実施運営に際し、相手国が負担すべき費用。人件費、土地取得の経費、供与機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト（＝建設された施設や供与された機材の運営・維持管理や要員の雇用等のために継続的に必要となる経費）等。

キャパシティ・ディベロップメント：

開発課題に対処するための能力（キャパシティ）を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対して、キャパシティ・ディベロップメントは、途上国のキャパシティを個人・組織・制度・社会と複層レベルで包括的に捉え、途上国側で主体的にキャパシティを向上させていくプロセスを指す。JICAの協力は、途上国のキャパシティ・ディベロップメントを側面的に支援するファシリテーターとしての役割を担っている。

<http://libopac.jica.go.jp/>

前述のJICA図書館蔵書検索ウェブサイトから「キャパシティ」で検索すると、例えばキャパシティ・アセスメントハンドブック等が、以下のとおり閲覧することができます。

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000245021.html>

V. 応募に際しての注意事項

JST事業に申請する研究代表者は、所属機関において研究倫理に関する教育プログラム等（CIT Iのeラーニングプログラム等）の受講を、公募期間中又は申請書類提出後一月以内に済ませ、以下の様式の誓約書、又は、eラーニング等の場合は受講修了書を提出してください。公募開始より前に所属機関で研究倫理講習を受けている方は、それをもって誓約書を提出してください。公募開始より前にCIT Iを受講している方は、その受講終了を提出してください。提出がない場合は、要件不備とみなし、以後の審査を行いませんのでご注意ください。なお、所属機関での受講が困難な場合は速やかにJSTにご相談ください。

<p>研究倫理に関する誓約書</p>
<p>独立行政法人科学技術振興機構 理事長 殿</p>
<p>私は、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に応募するにあたり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文科科学大臣決定）を遵守いたします。</p>
<p>特に、研究倫理教育については所属機関において講習を修了しており、研究不正行為を行わないことを誓います。</p>
<p>平成 年 月 日</p>
<p>所属機関名</p>
<p>所属部署名</p>
<p>職 名</p>
<p>氏 名（自 署）</p>

■本件相談窓口

独立行政法人科学技術振興機構 総務部 研究倫理室

E-mail : ken_kan[at]jst.go.jp

（※スパムメール対策をしています。送信の際は[at]を@に換えてください。）

■誓約書又は受講修了書の送付先

独立行政法人科学技術振興機構 国際科学技術部 地球規模課題協力グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

1. 研究提案書類記載事項等の情報の取扱い

(1) 研究提案書記載事項等の情報の取扱いについて

提案者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、研究提案書類記載事項の情報を事前承諾なしに選考や各種案内以外の目的に使用することはありません。応募内容に関する秘密は厳守いたします。なお、本プログラムにおいては、選考のために外務省・文部科学省・JICAに研究提案書類や書類選考結果・面接選考結果を提供しますが、それらの情報は、JSTにおける選考への協力のための基礎資料として、あるいは外務省・文部科学省・JICA・JSTにおいて次年度に向けた制度運用のための統計データとして、目的を限定して活用することをあらかじめ承知おきください。

詳しくは下記ウェブサイトを参照ください。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H15/H15H0059.html>

(2) e-Rad上の採択（条件付採択を含む）された課題に関する研究提案書記載事項等の情報の取扱い

採択（条件付採択を含む）された個々の課題に関する情報（事業名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額及び実施期間）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。条件付採択決定後然るべき時期に、これらの情報、及び相手国機関名については、採択後適宜本プログラムのウェブサイトにおいて公開します。

(3) e-Radからの内閣府への情報提供等

応募書類等に含まれる個人情報は、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省・独立行政法人を含む他の競争的資金制度等の業務においても必要な範囲で利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む）する他、文部科学省が管理運用するe-Radを通じ、内閣府に、各種の情報を提供することがあります。また、これら情報の作成のため、各種の作業や情報の確認等についてご協力いただくことがあります。e-Radについては別添3の「e-Radによる応募方法」をご参照ください。

対象となる制度について、また本件について詳しくは下記ウェブサイトを参照願います。

http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/13_2ichiran.pdf

2. 不合理な重複及び過度の集中

(1) 不合理な重複に対する措置

研究者が、同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、国又は独立行政法人の複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本プログラムにおいて審査対象からの除外、採択の決定の取消し、又は研究費の削減(以下、「採択の決定の取消し等」という。)を行うことがあります。

- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合。
- 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合。
- 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- その他これに準じる場合。

なお、本プログラムへの申請段階において、他の競争的資金制度等への応募を制限するものではありませんが、他の競争的資金制度等に採択された場合には速やかに本プログラムお問い合わせ先(巻末に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本プログラムにおいて、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

(2) 過度の集中に対する措置

本プログラムに提案された研究内容と、他の競争的資金制度等を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、当該研究者又は研究グループ(以下、「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が効果的・効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れない程の状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本プログラムにおいて、採択の決定の取消し等を行うことがあります。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間(※)に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ過大な研究費が配分されている場合。
- 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- その他これらに準ずる場合

このため、本プログラムへの提案書類の提出後に、他の競争的資金制度等に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本プログラムお問い合わせ先(巻末に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本プログラムにおいて、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

(3) 不合理な重複・過度の集中排除のための、提案内容に関する情報提供

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、e-Radなどを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等においてこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

(4) 他府省を含む他の競争的資金等の応募受入状況

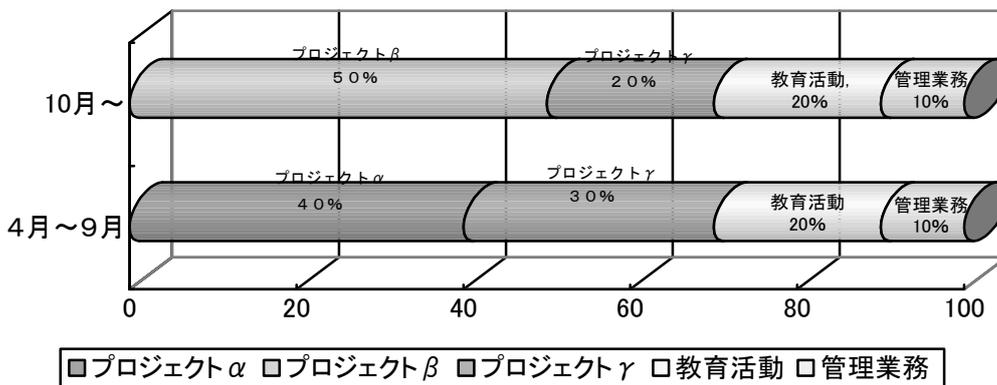
科学研究費補助金等、国や独立行政法人が運営する競争的資金や、その他の研究助成等を受けている場合（応募中のものを含む）には、研究提案書の様式に従ってその内容を記述していただきます。これらの情報に関して、不実記載があった場合は、研究提案が不採択、採択取り消し又は研究費が減額配分となる場合があります。

エフォートの考え方

エフォートの定義について

- 第3期科学技術基本計画によれば、エフォートは「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」と定義されています。
- 研究者の皆様が課題を申請する際には、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」を記載していただくことになります。
- なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれることに注意が必要です。
- したがって、エフォートの値は、研究計画の見直し・査定等に応じて、変更し得ることになります。

例：年度途中でプロジェクトαが打ち切れ、プロジェクトβに採択された場合の全仕事時間の配分状況（この他、プロジェクトγを一年間にわたって実施）



- このケースでは、9月末でプロジェクトαが終了（配分率40%）するとともに、10月から新たにプロジェクトβが開始（配分率50%）されたことにより、プロジェクトγのエフォート値が30%から20%に変化することになります。

3. J S T 委託研究費及び J I C A 事業契約経費の管理

国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、下記事項等にも配慮しつつ、委託研究費及び事業契約経費の管理（支出計画策定とその執行、執行状況モニタリング等）を研究機関は公正かつ効率的に執行する責務があります。また、研究チーム全体の研究費の把握と管理も適切に行っていただきます。研究代表者及び主たる共同研究者は、自身のグループの研究メンバーや、特に本プログラムの委託研究費で雇用する研究員等の研究環境や勤務環境・条件に配慮してください。さらに、J S T / J I C A による経理の調査、国の会計検査等に対応していただきます。

< J S T 委託研究費の不正使用及び不正受給への対応 >

本プログラムにおいて、研究費を他の用途に使用したり、J S T から研究費を支出する際に付した条件に違反したり、あるいは不正な手段を用いて研究費を受給する等、本プログラムの趣旨に反する研究費の不正な使用等が行われた場合には、当該研究に関して、委託契約の解除・変更を行い、研究費の全部又は一部の返還の措置をとります。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。また、研究費の不正な使用等を行った研究者等（共謀した研究者、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者¹⁷等を含む、（以下同様））に対して、下記の表のとおり、本プログラムへの応募及び新たな参加の制限措置、もしくは嚴重注意措置をとります。

本プログラム以外の、国又は独立行政法人が所轄する競争的資金制度等において、研究費の不正な使用等により制限が行われた研究者については、当該競争的資金制度において応募資格が制限されている期間中、本プログラムへの申請及び参加の資格が制限されます（不正使用等が認定された当該年度についても参加が制限されます）。

「他の競争的資金制度」について、平成 26 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、平成 25 年度年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下のHPをご覧ください。

http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin26_seido_ichiran.pdf

本プログラムにおいて研究費の不正な使用等を行った場合、当該研究者及びそれに共謀した研究者の不正使用等の内容等を、他の競争的資金制度等の担当（他府省及び他府省所管の独立行政法人を含む）に対して情報提供を行います。その結果、他の競争的資金制度において申請及び参加が制限される場合があります。また、本プログラムにおい

¹⁷「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用又は不正受給に関与したとまでは認定されなかったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

て、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、本プログラムへの申請及び参加が制限された研究者については、当該不正事案の概要（研究者氏名、制度名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、原則公表します。

なお、本プログラムにおいて、この不正使用等を行った研究者等に対しては、不正の程度により、申請及び参加の期間が以下のように制限されます。「申請及び参加」とは、新規課題の提案、公募に応募すること、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

研究費等の使用の内容等	相当と認められる期間
1 研究費等の不正使用の程度が、社会への影響が小さく、かつ行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
2 研究費等の不正使用の程度が、社会への影響が大きく、かつ行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
3 1及び2以外で、社会への影響及び行為の悪質性を勘案して判断されるもの	2～4年
4 1から3にかかわらず、個人の経済的利益を得るために使用した場合	10年
5 偽りその他不正の手段により研究事業等の対象課題として採択された場合	5年
6 研究費等の不正使用に直接関与していないが、善管注意義務に違反して使用を行ったと判断される場合	1～2年

(注) 平成25年度以降に新たに採択された研究課題(継続課題を含む)について、研究者に対する制限の期間は、「競争的資金の適正な執行に関する指針」(競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)の改正(平成24年10月17日)による厳罰化等に伴い、大幅に変更されたことから、平成24年12月28日付で規則改正しました(施行日は平成25年1月1日)。上表の制限期間は、変更後のものです。特に2の項、4の項及び6の項における資格制限期間は、平成25年度当初予算以降の事業等(前年度から継続して実施する事業を含む。)の不適正な経理処理等について平成25年4月1日以降、適用しています。

< J I C A との事業契約における不正行為等への対応 >

J I C A と研究代表者所属機関との間で締結する「取極め」及び「事業契約」において、研究代表者所属機関による虚偽記載、過失による粗雑業務等の腐敗及び不正行為(本節において以下、「不正行為等」という。)が行われた場合、J I C A は契約競争参加資格停止措置規程(平成20年規程(調)第42号)に基づき、当該研究代表者所属機関に対し、一定期間、J I C A 事業の契約から排除する等の措置を行います。

措置の実施にあたっては、措置の相手方に連絡をするとともに、措置開始日に、J I

CAウェブサイトにおいて、措置の対象、措置期間及び措置の内容を公表します。

なお、不正行為等の事実に対して措置を行わない場合においても、書面又は口頭により警告又は注意の喚起を行うことがあります。

措置の対象となる不正行為等、各項目に係る措置要件や期間などの詳細は、下記のウェブサイトを参照願います。

<http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm>

4. JST委託契約による研究活動の不正行為に対する措置

研究機関は本プログラムへの応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められます。

研究活動の不正行為（捏造、改ざん、盗用）があった場合は、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」に基づく措置を行います。

なお、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」については、以下のウェブサイトをご参照ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

本プログラムの研究課題に関して、研究活動の不正行為が認められた場合には、委託契約の解除・変更を行い、不正行為の悪質性等に考慮しつつ、研究費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。並びに事実の公表の措置をとることがあります。また、不正行為が認定された日以降で、その日の属する年度及び以下に定める翌年度以降1年以上10年以内の間、本プログラムへの申請及び参加の資格が制限されます。

不正行為への関与による区分		不正行為の程度	相当と認められる期間	
不正行為に関与した者	1 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2 不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのもと同等の責任を負うものと認定されたもの）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
3 1及び2を除く不正行為に関与した者			2～3年	
不正行為に関与していないものの、不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのもと同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

(注) 平成 25 年度以降に新たに採択された研究課題について、研究者に対する制限の期間は、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）の改正（平成 24 年 10 月 17 日）を機に、他の競争的資金等との適用の共通化を図ることとし、平成 24 年 12 月 28 日付で規則改正しました（施行日は平成 25 年 1 月 1 日）。上表の制限期間は、改正後のものです。

本プログラム以外の、国又は独立行政法人が運用する競争的資金制度等において、研究活動の不正行為等により制限が行われた研究者については、当該競争的資金制度において応募資格が制限されている期間中、本プログラムへの申請及び参加の資格が制限されます。本プログラムにおいて、研究活動の不正行為があったと認定された場合、当該研究者の不正行為の内容を、他の競争的資金等の担当（他府省及び他府省所管の独立行政法人を含む）に対して情報提供を行うことにより、他府省を含む他の競争的資金制度において、申請及び参加が制約される場合があります。

「他の競争的資金制度」について、平成 26 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、平成 25 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下のHPをご覧ください。

http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin26_seido_ichiran.pdf

5. 研究機関における管理監査体制について

(1) 公的研究費の管理・監査の体制整備等について

- ・ 研究機関は、本事業の実施にあたり、その原資が公的資金であることを確認するとともに、関係する国の法令等を遵守し、事業を適正かつ効率的に実施するよう努めなければなりません。特に、不適正な経理処理等(*)を防止する措置を講じることが求められます。
- ・ 具体的には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定・平成26年2月18日改正）に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努めるとともに、コンプライアンス教育も含めた研究費の不正使用への対策を講じる必要があります。

(*) 研究費等を他の用途に使用した場合、虚偽の請求に基づき研究費等を支出した場合、研究補助員等の報酬等が研究者等の関与に基づき不正に使用された場合、その他法令等に違反して研究費等が支出された場合、又は偽りその他不正の手段により研究事業等の対象課題として採択された場合等。

(2) 「体制整備等自己評価チェックリスト」について

- ・ 本プロジェクトにおける契約にあたり、研究機関は「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況等を「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下、「チェックリスト」という。）により定期的に文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（チェックリストの提出がない場合及び内容に不備が認められる場合の研究実施は認められません。）
- ・ 新規採択により本事業を開始する研究機関及び新たに研究（開発）チームに参加する研究機関は原則として、研究開始（委託研究契約締結日）までにチェックリストを府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を用いて文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室へ提出してください。
- ・ 他事業の応募等により、平成26年4月以降にチェックリストを提出している場合は、委託研究契約に際して、新たに提出する必要はありませんが、翌年度以降も継続して事業を実施する機関は、改めてその提出が必要となります。
- ・ チェックリストの提出にあたっては、研究機関においてe-Radの利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Radへの研究機関の登録を行っていない機関にあつては、早急に手続きをお願いします（登録には通常2週間程度を要します）。手続きの詳細は、以下のe-Rad所属研究機関向けページの「システム利用に当たっての事前準備」をご覧ください。

<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

※チェックリストの提出依頼に加えて、ガイドラインに関する説明会・研修会の開催案内等も文部科学省より電子メールで送付されますので、e-Radに「事務代表者」のメールアドレスを確実に登録してください。

- ・ チェックリストは、文部科学省の案内・HPで最新情報を確認の上、作成ください。また、研究機関の監事又は監事相当職の確認を経た上で提出する必要があります。

○「体制整備等の自己評価チェックリスト」の提出について（通知）

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

○体制整備等自己評価チェックリスト 用語解説

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/icsFiles/afieldfile/2011/09/05/1310714_01.pdf

なお、平成26年2月18日に改正したガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、本チェックリストについても研究機関のホームページ等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いいたします。

(3) JSTにおける研究開発活動の未然不正防止の取組みへの協力

- ・ 研究開発活動の不正行為を未然に防止する取組みの一環として、JSTは、平成25年度以降の新規応募による事業に参画し、かつ研究機関に所属する研究者等に対して、研究倫理に関する教材の履修を義務付けることとしました（履修等に必要な手続き等はJSTで行います）。研究機関は対象者が確実に履修するよう対応ください。
- ・ これに伴い、JSTは、当該研究者等が機構の督促にも拘らず定める履修義務を果たさない場合は、委託研究費の全部又は一部の執行停止を研究機関に指示します。研究機関は、指示に遵って研究費の執行を停止するほか、指示があるまで、研究費の執行を再開しないでください。

(4) 公的研究費の管理条件付与および間接経費削減等の措置

- ・ 公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の報告・調査等において、その体制整備に不備があると判断された、または、不正の認定を受けた機関については、公的研究費の管理・監査のガイドラインに則り、改善事項およびその履行期限（1年）を示した管理条件が付与されます。その上で管理条件の履行が認められない場合は、当該研究機関に対する競争的資金における間接経費の削減（段階に応じ最大15%）、競争的資金配分の停止などの措置が講じられることとなります。

(5) 不正行為等の報告および調査への協力等

- ・ 研究機関に対して不正行為等に係る告発等（報道や会計検査院等の外部機関からの指摘も含む）があった場合は、「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に則り、告発等の受付から30日以内に、告発等の内容の合理性を確認し調査の可否を判断するとともに、

当該調査の要否を J S T に報告ください。

- ・ 調査が必要と判断された場合は、調査委員会を設置し、調査方針、調査対象及び方法等について J S T と協議しなければなりません。
- ・ 告発等の受付から 210 日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的資金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を J S T に提出してください。なお、調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合には、速やかに認定し、J S T に報告する必要がある他、J S T の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を J S T へ提出する必要があります。
- ・ また、調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出又は閲覧、現地調査に応じなければなりません。
- ・ 最終報告書の提出期限を遅延した場合は、間接経費の一定割合削減、委託研究費の執行停止等の措置を行います。その他、報告書に盛り込むべき事項など、詳しくは、「公的研究費の管理・監査のガイドラン」を参照ください。

(6) 間接経費に係る領収書の保管について

- ・ 間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。また、間接経費の配分を受けた各受託機関の長は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに指定した書式により J S T に報告することが必要となります。

6. その他

(1) JSTダイバーシティについて

JSTはダイバーシティを推進しています！

JSTは、平成25年12月1日付けで、ダイバーシティ推進室を新設しました。

JSTのダイバーシティは、多様な人財が互いを尊重しながら最大限の能力を発揮するとともに、それぞれのキャリアと働き方の多様性を重視して推進します。JSTは、ダイバーシティを通じてイノベーションを創出し、未来社会の課題を解決し、我が国の産業競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。

また、従来より実施している「出産・子育て等支援制度」についても、制度利用者である研究者の声を踏まえ、制度の見直しを図りながら、研究復帰可能な環境づくりを通じて、我が国のイノベーション創出に寄与します。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討していきます。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

独立行政法人科学技術振興機構 理事長
中村 道治

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JSTはダイバーシティを推進しています。

JSTのダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産と子育てについて支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めます。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、JST職員だけでなく、JST制度を活用されるすべての人々に対してダイバーシティを推進していきます。

みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

独立行政法人科学技術振興機構
人財部ダイバーシティ推進室 渡辺美代子

JSTでは、研究とライフイベント（出産・育児・介護）との両立支援策を実施しています。また、理系女性のロールモデルを公開しています。詳しくはJST男女共同参画ウェブサイト(<http://www.jst.go.jp/gender/torikumi.html>)をご覧ください。

(2) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うに当たっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という）に基づき輸出規制が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等を遵守してください。

現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需用者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の2つから成り立っています。

また、研究機材の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）に提供する場合等はその提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。留学生の受入れや、共同研究の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術の多くが含まれる場合がありますので、本邦の法律・制度、相手国の法律・制度、国際ルールを十分に遵守してください。

経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

<http://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

経済産業省：安全保障貿易ハンドブック（平成24年9月 第7版）

<http://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

一般財団法人安全保障貿易情報センター

<http://www.cistec.or.jp/index.html>

安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

http://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

(3) ライフサイエンスに関する研究

生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、

必ず所定の手続きを行ってください。

なお、相手国からの情報や資料、サンプルの持ち帰りについても、国際ルール（外国為替法、安全保障貿易管理、生物多様性条約等）に配慮し、相手国の法令に従ってください。また、研究計画上、相手国における生物遺伝資源等を利用する場合には、当該国の関連条約等（生物多様性条約、バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書）の批准、コンプライアンス状況等について、あらかじめ確認をお願いします。なお、生物遺伝資源へのアクセス、及び生物多様性条約の詳細については、下記のウェブサイトを参照ください。

財団法人バイオインダストリー協会

<http://www.mabs.jp/index.html>

Convention on Biological Diversity

<http://www.cbd.int/>

（４）生命倫理・安全の確保について

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、必ず所定の手続きを行ってください。各府省が定める法令等の主なものは以下のリンクから見ることができます。

文部科学省の「生命倫理・安全に対する取組」ウェブサイト

<http://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html>

厚生労働省の「厚生労働科学研究に関する指針」ウェブサイト

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/i-kenkyu/>

さらに、本プログラムの実施に当たっては、ODAと連携して行うことをご理解頂き、治験等及び医療行為の扱いについては、JICA方針に沿った提案である必要があります。（Ⅱ．５．及びQ&Aを参照）

（５）人権・利益の保護

研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

（６）社会・倫理面等の配慮について

研究計画上及び実施の過程で、国内外において容認されがたいと認められる研究については、選考の段階で不採択となります。また、上記の注意事項に違反した場合、その他何らかの不適切な行為が行われた場合には、採択（条件付採択を含む）の取消し又は研究の中止、研究費等の全部又は一部の返還、並びに事実の公表の措置等を行うことがあります。研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は

調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

(7) 研究者の安全に対する責任について

本プログラムの共同研究期間中に生じた傷害、疾病等の事故について、JSTは一切責任を負いません。

(8) 研究成果の軍事転用の禁止について

本プログラムの共同研究から生ずる研究成果の軍事転用は、一切禁止します。

(9) 関係法令・指針等について

これらに違反し、研究を実施した場合には、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

(10) 既存の研究施設・設備の有効活用による効果的な研究開発の推進について

文部科学省においては、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年6月29日法律第78号）、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年6月11日法律第63号）等に基づき、研究施設・設備の共用や異分野融合のための環境整備を促進しています。

本プログラムへの応募に当たり、研究施設・設備の利用・導入を検討している場合には、本プログラムにおける委託研究の効果的推進、既存の施設・設備の有効活用、施設・設備導入の重複排除等の観点から、大学・独立行政法人等が保有し広く開放されている施設・設備や産学官協働のための「場」等を積極的に活用することを検討してください。

<参考：主な共用施設・設備等の事例に関する情報及び参照先>

○「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」対象施設

・大型放射光施設「SPring-8」（毎年5月頃、11月頃に公募）

<http://user.spring8.or.jp/>

・X線自由電子レーザー施設「SACLA」（毎年5月頃、11月頃に公募）

<http://sacla.xfel.jp/>

・大強度陽子加速器施設「J-PARC」（毎年5月頃、10月頃に公募）

<http://is.j-parc.jp/uo/index.html>

・スーパーコンピュータ「京」

<http://www.hpci-office.jp/>

○先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業(対象34施設)

<http://kyoyonavi.mext.go.jp/>

○ナノテクノロジープラットフォーム(対象25機関)

<https://nanonet.go.jp/>

○低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業(3 ハブ拠点、15 サテライト拠点)

<http://www.nims.go.jp/lcnet/>

○つくばイノベーションアリーナ(TIA-nano)

<http://tia-nano.jp/>

○創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業

<http://pford.jp/>

○ナショナルバイオリソースプロジェクト

<http://www.nbrp.jp/>

○「きぼう」日本実験棟/国際宇宙ステーション

<http://iss.jaxa.jp/kiboexp/participation/>

(11) バイオサイエンスデータベースセンターへの協力について

ライフサイエンス分野の本プログラム実施者は、論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物を、バイオサイエンスデータベースセンターに提供くださるようご協力をお願いします。提供された複製物は、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にもご協力をお願いすることがあります。

バイオサイエンスデータベースセンター (<http://biosciencedbc.jp/>) は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、平成 23 年 4 月に J S T に設置されました。総合科学技術会議統合データベースタスクフォースにおいて、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合化に関わる中核的機能を担うセンターに関する検討がなされ、その検討結果を受けて、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて実施された文部科学省「統合データベースプロジェクト」と、平成 13 年度から実施されている J S T 「バイオインフォマティクス推進センター事業」とを一本化したものです。

バイオサイエンスデータベースセンターでは、関連機関の積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を 4 つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進します。これによって、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指します。

(12) オープンアクセスについて

J S T ではオープンアクセスに関する方針を平成 25 年 4 月に発表しました。本プログラムで得られた研究成果(論文)について、機関リポジトリなどを通じて公開いただ

くよう推奨します。詳しくは以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jst.go.jp/pr/intro/johokokai.html>

(http://www.jst.go.jp/pr/intro/pdf/policy_openaccess.pdf)

(13) JST先端計測分析技術・機器開発プログラムの成果(研究開発ツール)について
先端計測分析技術・機器開発プログラムでは、多くの研究開発ツールが実用化されています。研究開発の推進に当たり、新たに検討する研究開発ツールがありましたらご参照いただけますと幸いです。

詳しくは<http://www.jst.go.jp/sentan/result/seihin.html>をご覧ください。

(先端計測のホームページ <http://www.jst.go.jp/sentan/> から)

Q & A

府省開発共通研究管理システム（e-Rad）の運用、所属研究機関・研究者の登録及びe-Radの操作等に関しては、以下のウェブサイトを参照ください。

<http://www.e-rad.go.jp/>

1. プログラムの目的・趣旨に関するQ & A

Q これまでに採択された課題について教えてください。

A 平成20年度は12課題、平成21年度は20課題、平成22年度は17課題、平成23年度は10課題、平成24年度は8課題、平成25年度は10課題、平成26年度は10課題の合計87課題の国際共同研究を採択しています。採択課題の概要等については、事業紹介パンフレットや下記のウェブサイトに掲載していますので、参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/kadai/index.html>

Q 平成27年度の公募要領の主な変更点を教えてください。

A 平成27年度の公募要領の主な変更のポイントは下記のウェブサイトにも別紙として掲載していますので、そちらを参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

Q 「開発途上国のニーズ」は、どのように把握したらよいのでしょうか。

A 本プログラムでは開発途上国のニーズに則した研究提案になっているか否かが課題選考における重要な視点となっています。したがって、事前の研究交流等を通じて十分に相手国のニーズを把握した提案が望まれます。「国別援助方針」が策定されている国については外務省HPで公開していますのでご参照ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html

また、将来の社会実装を目指す国際共同研究の実施のためには、相手国においても相手国の行政機関等を含めた組織的な取組が求められ、その体制が十分に整っているかどうかも選考の際に考慮されます。プロジェクトの形成に当たっては、相手国にある日本大使館及びJICA在外事務所にも事前に情報共有いただくことをお勧めします。

Q ODAと連携することになっていますが、研究代表者は長期在外研究員として相手国に常駐しなければならないのでしょうか。

A 必ずしも研究代表者が相手国に常駐する必要はありません。技術協力プロジェクトでは、「短期シャトル型の専門家」という形態も含め柔軟に対応しています。ただし、相手国内における研究活動経費を支出する際には、いずれかの共同研究チームのメンバー（業

務調整員を含む) が相手国へ派遣されている必要があることに加え、共同研究を通して相手国の自立的な研究開発能力の向上に寄与することが日本側研究者には求められていること、及び研究代表者が総括責任者として当該国際共同研究における在外研究員派遣の責任者であることに留意のうえ、研究員派遣計画を検討ください。

Q 研究代表者以外の日本側研究参加者について、相手国への常駐者が必要でしょうか。

A 必ずしも日本側研究者が常駐しなければならないというわけではありません。しかし、開発途上国である相手国との共同研究を円滑に推進するため、また、その共同研究を通じて相手国のキャパシティ・ディベロップメントを図るということも事業の趣旨であるため、常駐ではなくとも、例えば現地勤務3ヶ月日本勤務1ヶ月を繰り返すなど現地における研究に重きを置いて継続的に派遣されることが望ましいと言えます。選考に当たっては、提案内容における日本側実施体制も踏まえて総合的に評価します。

Q (相手国でない) 第三国に所在する研究機関に所属する研究者の参加は可能ですか？

A 第三国に所在する研究機関に所属する研究者が共同研究に参加することは原則できません。ただし、ワークショップ等に招聘することは可能です。また共同研究参加機関(研究代表機関を含む)での身分(客員研究員等)を有し、その所属機関の管轄下で研究に参加することは可能です。

Q 本プログラムへの、一機関当たりの応募数制限はありますか。

A 機関ごとの応募件数の制限はありません。ただし、一機関から2件以上応募いただく場合でも、原則、1件の研究提案書類ごとに研究代表者所属機関の長(学長、理事長等)からの承諾書が必要です。

2. 主にJSTが担当する業務に対するQ&A (主に日本国内における選考～研究実施に関するQ&A)

(1) 応募の要件等について

Q 応募可能な企業の要件について教えてください。

A 日本国内に法人格を有する企業等である必要があります。

Q 企業等は研究代表機関になれますか。

A 可能です。ただし、以下にご留意ください。

- ・公共性のある活動を行っている企業は研究代表機関になることができます。また、公共性のある活動を行っていない企業は、大学等との共同提案であれば、研究代表機関になることができます。

Q 企業等が参画する際の、留意点を教えてください。

A 以下をご留意ください。

- ・ J S T は、企業等との委託研究契約に先立ち、委託の可否及び委託方法に係る審査を行います。この審査の結果によっては、J S T が特に指定する委託方法に従っていただくことがあります。また、財務状況が著しく不安定な場合等は、委託が不可能と判断され、当該研究機関では研究が実施できない場合があります、その際には研究体制の見直し等をしていただくことがあります。
- ・ 本プログラムは相手国との共同研究が前提であり、研究の実施に加え、研究成果の公表や知的財産権の共有、相手国からのサンプルや情報の持ち帰り等において企業等所属者であっても相手国側で支障がないことをあらかじめ確認願います。
- ・ 研究担当者（研究代表者・主たる共同研究者）に対する給与等は、直接経費から支出はできません。
- ・ 研究参加者（当該研究題目に参加するメンバー）に対する給与等は、一定の条件の下で支出する事が可能です。
- ・ O D A 経費による物品調達の際、原則として、銘柄を指定しない仕様書に基づく競争原理を導入した調達（入札又は相見積もり）を行ってください。

上記についての詳細は下記ウェブサイト「委託研究契約事務処理説明書（企業等向け）」をご参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/itaku.html>

Q ポスドクは研究代表者として申請できますか。

A ポスドクは、研究代表者、あるいは主たる共同研究者として申請することはできません。

Q ポスドク及び大学院等在籍の学生は研究プロジェクトに参加できますか。

A ポスドク及び大学院生については、研究プロジェクトを進めるに当たり一定の役割を担っていること、かつ研究計画書に研究参加者として登録することにより、プロジェクトの一員として参加することができます。学部生についても、日本における優れた研究者育成の一環として同様の条件の下に研究に参加することができます。なお、大学院生及び学部生は在外研究員として O D A 経費で派遣することはできませんが、所定の条件（所属機関と雇用契約を締結していること、在外研究員が同行することなど）を満たす場合は、学生の R A 雇用経費や旅費を J S T 委託研究費で支出することができます。詳細については、委託研究契約事務処理説明書等を参照ください。

Q 日本国籍を持たない研究者は研究代表者として申請できますか。

A 国内の研究機関に所属していれば、外国籍研究者も研究代表者として応募することは可能です。また、研究参加者として参画することも可能です。ただし、外国籍の方の場合は、免税・訴追免除等、相手国との協定等により付与されるべき特権・免除事項が適用さ

れない場合がありますので、いずれの場合も相手国に出張する場合は別途 J I C A に事前に相談いただく必要があります。

Q 日本国籍を持たない研究者を在外研究員として申請できますか。

A 本プログラムでは、日本による技術協力の実施意義や先方政府との関係等から、日本国籍を有する研究者の派遣を原則とします。ただし、その研究に必須の技能を持つ人材が他になく、研究事業遂行のため余人をもって代えがたい時で、かつ、当該人が外国籍を持つ場合、相手国政府が在外研究員として認める場合のみ O D A 経費での派遣可能となります（在外研究員として派遣できない場合でも、J S T の委託研究費による出張は原則可能ですが、前述の特権・免除事項が適用されません）。

Q 所属のない研究者の参加は可能ですか？

A 所属のない研究者を共同研究に参加させることは原則できません。研究参加機関（研究代表機関を含む）が身分（客員研究員等）を付与し、その所属機関が保障と責任を持ち研究に参加させることは可能です。

Q 相手国研究機関で研究を実施することを前提に、海外在住の日本人研究者が、研究代表者として申請できますか。

A 日本に研究拠点を持つ研究代表者とその所属機関、相手国に研究拠点を持つ相手国の研究代表者とその所属機関との間の共同研究を想定しているため、原則として、認めておりません。

Q 非常勤の職員（客員研究員等）でも、研究代表者として申請できますか。

A 研究期間中、日本国内の研究機関において自らが研究実施体制をとれるのであれば可能性はあります。当該非常勤職員を研究代表者として当該研究機関と契約及び取極めを締結できるかは、当該研究機関と当該非常勤職員との契約内容によります。

Q 研究実施中に研究代表者の移籍等が発生した場合も研究を継続できますか。

A 本プログラムでは、研究期間を通じて、採択時の研究代表機関の責任の下で、研究代表者を中心とした研究体制が確保されることを原則としています。やむを得ず研究代表者が移籍する場合は、採択時の研究代表機関内での研究代表者の交代について検討する必要があります。ただし、移籍先において、相手国側との関係も含め当該研究が支障なく継続でき、かつ J S T との委託研究契約、J I C A との取極め、及び相手国研究機関との合意文書（MOU等）を移籍先機関が交わすことができるという条件で研究の継続ができる場合もあります。まずは、研究代表者の移籍等の可能性が生じた段階で、J S T 及び J I C A までご相談ください。

Q 様式 1 ~ 10 は日本語で作成するのでしょうか。

A 様式1～10は、原則として日本語で作成するものとしますが、難しい場合は英語で作成しても構いません。英語の応募様式は、SATREPSの英文サイトに掲載してあります。

<http://www.jst.go.jp/global/english/koubo.html>

なお、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）には日本語で入力しなければならない箇所がありますので、そちらは周りの方の協力を得て日本語で入力してください。

また、面接選考も同様に、原則として日本語で行うものとしますが、難しい場合は英語で行っても構いません。

(2) JSTからの委託研究費について

Q JST委託研究費の用途について制限はありますか。

A 委託研究費については、下記ウェブサイト「委託研究契約事務処理説明書」に掲載していますので、用途を計画する際にご確認ください。

<http://www.jst.go.jp/global/itaku.html>

(3) 研究実施体制について

Q 研究提案書類に記載した研究実施体制を、面接時あるいは採択後に変更することはできますか。

A 研究提案書類に記載された内容で選考を行いますので、不必要な変更が生じることを避けるよう、研究提案時に慎重に検討ください。なお、研究主幹（PO）の承認のもとでの調整等、もしくは国際共同研究開始に先立ってJICAが相手国研究機関とR/Dを締結する過程で、変更をお願いすることはあります。

(4) 研究契約について

Q 日本国内の「主たる共同研究者」が所属する研究機関の研究契約は、研究代表者の所属機関を介した「再委託」^(注)の形式をとるのですか。

(注) 研究契約における「再委託」とは、研究代表者の所属機関とのみJSTが締結し、その所属機関と共同研究者の所属機関が研究契約を締結する形式のこと。

A 本プログラムでは、研究契約は「再委託」の形式はとっておりません。JSTは、研究代表者及び主たる共同研究者が所属する研究機関のそれぞれと個別に研究契約を締結します。

3. JICA(ODA)に関するQ&A (主に相手国内における研究実施に関するQ&A)

(1) 国際共同研究対象国について

Q 相手国の複数の研究機関との共同研究を実施することは可能ですか。

A 相手国1カ国の中で複数の研究機関との共同研究を実施することは可能です。その場合においては、ODA要請書に複数の研究機関名が全て記載されていること、相手国内で

共同研究において主体となる研究機関が特定されることが必要です。

(2) 相手国でのODA申請について

Q JSTへの提案書類提出に合わせて、相手国の共同研究機関の働きかけによって、相手国のODA担当官庁が、ODAの技術協力プロジェクト実施を申請（協力要請の提出）する必要があるのでしょうか。

A JSTへの研究課題の提案書類提出に合わせて、相手国側によるODA要請書の提出が必須です。所定の期限までに研究提案書とODA要請書の双方が提出されたプロジェクトのみ審査の対象となります。どちらか一方が所定の期限までに提出されていないプロジェクトはその時点で不採択となりますのでご注意ください。

Q JSTへの提案書類申請時までに、相手国での技術協力プロジェクト実施の要請内容（要請書）を確定させておく必要がありますか。

A 相手国と要請内容について調整いただいた上で、相手国から要請書を提出いただくことが必要です。特に、提案様式にも記載があるとおり、「研究課題名（英文）」、「研究の目的」、「研究の成果達成目標」、「研究内容及び研究計画」、「実施研究体制」、「機材・人員等のおおよその投入規模・内容」、「研究期間」等については、日本と相手国側でコンセンサスがあることが必要です。なお、条件付採択が決定した後、JICAでは、相手国機関とR/Dを署名するために詳細計画策定調査を行います。その結果を反映して、提案の研究計画を修正いただく可能性もあることを了承ください。「研究課題名（英文）」については、ODA技術協力プロジェクト要請書のプロジェクト名と同じであることが求められます。相手国研究機関と十分調整してください。

Q ODA要請書の様式は、どこかで入手できますか。

A 以下のJICAウェブサイトにおいて要請書（雛形）を掲載していますが、ODAの要請書や自国内締切りは、各国のODA担当省庁が定めています。詳細については、相手国研究機関から所管省庁又はODA担当省庁に照会してください。

<http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/faq/answer.html>

Q JICAから開発途上国各国に本プログラムについて、その趣旨・仕組みを含めて周知されているのでしょうか。相手国での手続き等に関する対応を応募者が行う必要があるのでしょうか。

A 対象となる開発途上国各国のODA担当省庁には外務省/JICAから周知しています。しかしながら、日本側の応募者のカウンターパートとなる相手国研究者まで周知が行き届いているかどうかは各国の国内事情にもよりますので、応募者におかれては、その点理解のうえ相手国研究者（及びその所属機関）との事前調整を十分に行ってください。

(3) 対象となる相手国研究機関、相手国研究者及びそれらとの関係について

Q 海外企業・海外NGO等の参画は認められますか。

A この事業は相手国からの正式要請と二国間の国際約束に基づく技術協力事業として実施しており、政府出資のない純粋な民間企業・NGOは協力対象外となります。ただし、相手国側の研究機関が政府機関で相手国内における連携パートナーとして民間企業やNGOが研究に参加することは妨げるものではありません。

Q 国際機関の参画は認められますか。

A 開発途上国にある地域国際機関であれば、参画を排除はしませんが、その場合には、「ODA要請書の提出プロセス」にかかるQ&Aで説明のとおり、当該国際機関を受け入れ特権免除を付与している相手国の所管省庁及びODA担当省庁を通じてODA要請書が日本大使館に正規のルートで提出され、本プログラムの専門家、機材等にも免税等の特権・免除が担保されること、加えて、共同研究の実施に必要となる人員及び経費を自ら確保することが前提条件となります。知的財産権の取扱いについても留意ください。

Q 日本の研究代表者が所属する研究機関自体が、既に相手国政府や研究機関と協定等を締結している場合、この事業実施のために、JICAが相手国側と協定の類を改めて締結する必要があるのでしょうか。

A 必要です。本プログラムはODAとの連携事業であり、二国間の国際約束に基づくJICAの技術協力プロジェクトとして実施されます。従って国際約束に基づき、JICAは相手国側とR/D等の文書を締結する必要があります。

(4) ODA事業経費等について

Q 研究代表者所属機関とJICAとの間で締結される取極め及び事業契約書の署名者はどの程度の職位の者を想定すればよいですか。

A 取極めのうち、本体（一つの研究代表者所属機関につき初回のみ締結）については、研究代表者所属機関はトップレベル（大学なら学長）、JICAは理事長を想定しています。取極めの附属書（各プロジェクトにつき締結）については、研究代表者所属機関は研究部局の長（学部長等）、JICAはプロジェクト担当部長を想定しています。事業契約書は、研究代表者所属機関は契約権限のある役職者、JICAは契約担当理事を想定しています。

Q 治験等及び医療行為そのものは共同研究の対象となっていないということですが、もう少し詳しく教えてください。

A 以下のJICA方針を確認ください。

a) 治験/臨床試験/臨床研究の扱い

医薬品・医療機器の開発・製造・販売等を目的とする治験（Clinical Trial）及び人体に侵襲を加える、あるいはプライバシーを侵害する臨床試験/臨床研究は、

JICA事業として実施しません。なお、これらの実施者（医療従事者等）に対する研修・指導・助言等はJICA事業に含めることができます。

b) 医療行為*の扱い

医療行為は、JICA事業として実施しません。（在外研究員は医療行為を実施する目的では派遣されていないこと、相手国の医師免許を有さないこと、医療行為の結果に対する責任をJICAが負うことは適当でないのがその理由です。）

*医療行為の範囲は国の状況により異なります。医療行為であっても、採血、検便、検温、
血圧測定等、大きな危険を伴わないものについては、安全性や責務等に関する条件についてJICAより事前に了承を得たものについては可とします。ご不明な点がありましたらJICAにお問い合わせください。

c) 研究事業実施に関する安全策及び倫理的配慮

研究事業は、日本国及び相手国の倫理指針等を遵守し、相手国側の倫理委員会にて審査を経た上で、事業に直接あるいは間接的に関わる全関係者及び環境に対する安全が確保されたのちに実施する方針となります。

別添1 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムの対象国

No.	地域	国名等	No.	地域	国名等	No.	地域	国名等
1		インド	42		アンゴラ	93		アルゼンチン
2		インドネシア	43		アルジェリア	94		アンティグア・バーブーダ
3		カンボジア	44		ウガンダ	95		ウルグアイ
4		スリランカ	45		エジプト	96		エクアドル
5		タイ	46		エチオピア	97		エルサルバドル
6		ネパール	47		エリトリア	98		ガイアナ
7		パキスタン	48		ガーナ	99		キューバ
8	アジア	バングラデシュ	49		カーボヴェルデ	100		グアテマラ
9		東ティモール	50		カホン	101		グレナダ
10		フィリピン	51		カメルーン	102		コスタリカ
11		ブータン	52		カンビア	103		コロンビア
12		ベトナム	53		キニア	104		ジャマイカ
13		マレーシア	54		キニアビサウ	105		スリナム
14		ミャンマー	55		ケニア	106	北・中 南米	セントクリストファー・ネイビス
15		モルディブ	56		コートジボワール	107		セントビンセント
16		モンゴル	57		コモロ	108		セントルシア
17		ラオス	58		コンゴ共和国	109		チリ
18		アフガニスタン	59		コンゴ民主共和国	110		トミカ
19		イエメン	60		サントメ・プリンシペ	111		ドミニカ共和国
20		イラク	61		ザンビア	112		ニカラグア
21	中東	イラン	62		シエラレオネ	113		ハイチ
22		トルコ	63		ジブチ	114		パナマ
23		パレスチナ	64		ジンバブエ	115		パラグアイ
24		ヨルダン	65		スーダン	116		ブラジル
25		レバノン	66	アフリカ	スワジランド	117		ベネズエラ
26		アゼルバイジャン	67		セーシェル	118		ペリース
27		アルメニア	68		赤道ギニア	119		ペルー
28		アルバニア	69		セネガル	120		ボリビア
29		ウクライナ	70		タンザニア	121		ホンジュラス
30		ウズベキスタン	71		チャド	122		メキシコ
31		カザフスタン	72		チュニジア	123	大洋州	キリバス
32		キルギス	73		トーゴ	124		クック諸島
33	欧州	グルジア	74		ナイジェリア	125		サモア
34		コソボ共和国	75		ナミビア	126		ソロモン諸島
35		タジキスタン	76		ニジェール	127		ツバル
36		トルクメニスタン	77		ブルキナファソ	128		トンガ
37		セルビア	78		ブルンジ	129		ナウル
38		ボスニア・ヘルツェゴビナ	79		ベナン	130		ニウエ
39		マケドニア	80		ボツワナ	131		バヌアツ
40		モルドバ	81		マダガスカル	132		パプアニューギニア
41		モンテネグロ	82		マラウイ	133		パラオ
			83		マリ	134		フィジー
			84		南アフリカ共和国	135		マーシャル
			85		南スーダン	136		ミクロネシア
			86		モーリシャス			
			87		モーリタニア			
			88		モザンビーク			
			89		モロッコ			
			90		リベリア			
			91		ルワンダ			
			92		レソト			

注：情勢により対象国は変更されることがあります。

別添 2 研究提案書類様式の記入要領

研究提案書類全体のページ数の制限は設けませんが、印刷したときに読みやすい字の大きさ（Windows で 10.5 ポイント相当）で、簡潔、かつ必要十分な記述となるよう心がけてください。

各ページの下部には、通しのページ番号を付けるようにしてください。

様式にある注釈、説明書き及び記載例は、実際に提出される提案書の中には必要ありませんので、作成の際に削除してください。

※様式 2 内の成果目標シートについての作成要領、e-R a d の操作マニュアル（本プログラム提案者用補足資料）は下記ウェブサイトからご参照ください。

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

- ・様式1の情報は採択後に一般に公開される予定です。A4用紙2～3枚程度以内で記載ください。
- ・(a)～(j)の項目はe-Radへ直接入力いただく必要がある項目です。詳細は、別添3の(6) e-Radへの入力項目について(100ページ)を参照ください。
- ・日本国内並びに相手国研究機関が複数参画する場合は、全ての機関名及び各機関の役割を次頁の実施体制概念図に明確に示してください。

研究分野・領域(環境、低炭素エネルギー、防災、生物資源)

※提案課題の該当する分野・領域に1つ○を付けてください

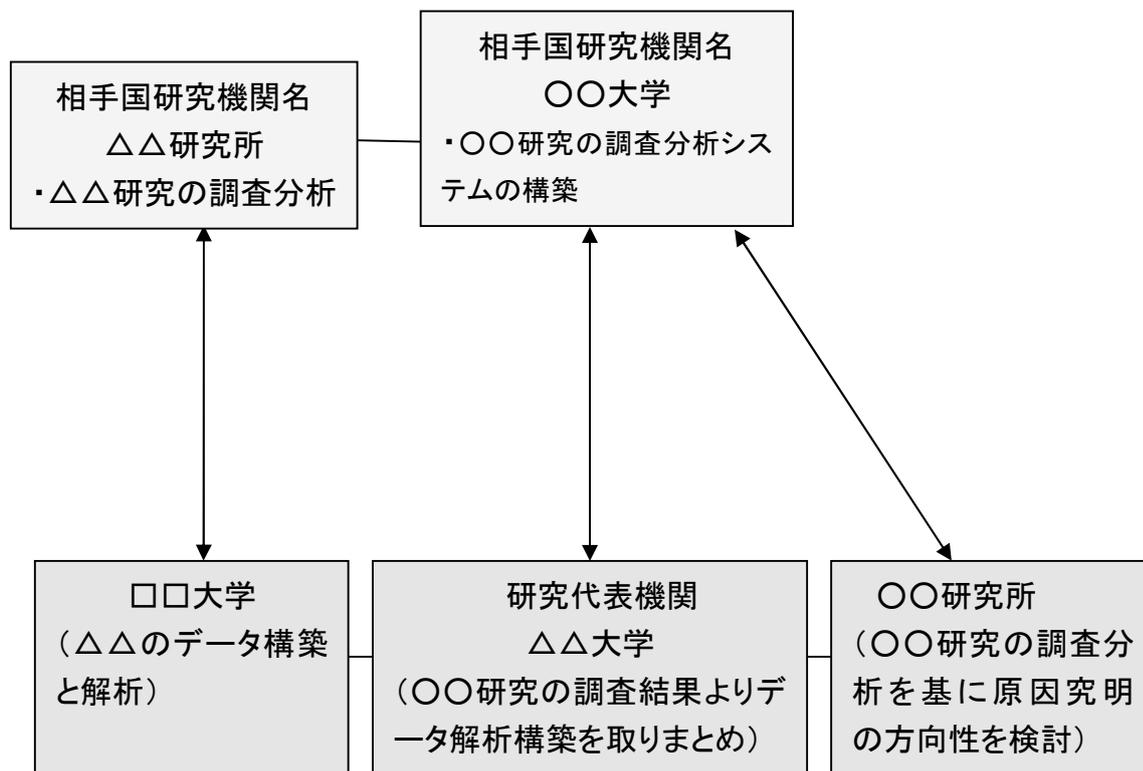
(a) 提案課題名(日本語)	提案課題名にサブタイトルはつけないでください。
(英語)	英語での課題名は相手国研究機関と十分調整いただき、 相手国からのODA技術協力のプロジェクト名と同じ課題名 を記載ください。
(b) 研究期間	年間 相手国研究機関と調整した共同研究期間を記載ください。この期間には、R/D署名までの期間(半年程度)は含まれません。
(c) 研究費総額 (日本側; JST委託研究費)	百の位で四捨五入して千円単位で記載ください。 総額 千円(間接経費込)
(ODA事業経費)	総額 千円(間接経費なし)
(d) 研究代表者名及び役職	研究代表者名と役職を記載ください。
(e) 研究代表者所属名	研究代表者の所属機関名、専攻/研究室まで記載ください。
(f) 国内参画機関名	参画する研究者全ての所属機関名、専攻/研究室を記載ください。
(g) 相手国名	国名を日本語又は英語で記載ください。 (相手国が複数の場合、実際にR/D締結することとなる全ての国を記載ください。)
(h) 相手国研究機関名	相手機関名を日本語・英語併記で記載ください。日本語の対訳がない場合は、英語名のみで構いません(英語限定)。相手国研究機関が複数の場合は、代表機関、協力機関の順に記載ください。
(i) 研究課題の目的	(250字以内) ※英語で記載をする場合は、日本語の対訳を併記ください。
(j) 研究課題の概要	(250字以内) ※英語で記載をする場合は、日本語の対訳を併記ください。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

実施体制概念図

日本側研究機関と相手国機関の役割分担と連携体制が明確に示されるよう留意いただき、研究課題の実施体制を図表等で記入ください。



1. 研究の背景

- ・必要に応じて図や表も用いてください。なお、評価はモノクロ印刷で行いますので、モノクロ印刷でも識別できる図や表をお願いします。
- ・様式2は A4 用紙 10 ページを上限とします。なお、公平性の観点から、10 ページを超えるものは、要件不備として評価の対象といたしません。また、10 ページに収めるために図表や文字のサイズを小さくしたり、2 ページ分を 1 ページに縮小 (2in1) したりすることも認められません。

(1) 地球規模の課題解決に資する研究課題の背景

本研究構想が対象としている国際的な課題（未解決の科学技術上の問題、それに起因する経済社会上の不利益、国際的な動向等）を具体的に記載ください。また、本研究構想が、その課題の解決へ貢献するためにどのような役割を果たすか、以下の観点も含め、具体的に記載ください。

- ・地球規模課題解決に資する重要性
- ・科学技術・学術上の独創性・新規性

(2) 相手国のニーズ

本研究構想が、相手国のどのようなニーズに対して貢献することが可能か、相手国の社会・経済や科学技術の背景、相手国研究機関の体制、能力等を踏まえた現状と問題点、支援の必要性・有効性等も含めて具体的に記載ください。なお、外務省が公開している「国別援助方針」や「事業展開計画」が作成されている国*については、本研究構想とこれらとの関連について、相手国側の開発戦略との整合性に留意して記載ください。また、相手国以外での貢献も期待される場合は、その内容を具体的に記載ください。

*外務省が公開している下記ウェブサイト等を参照ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/jigyuu.html>

2. 研究の目的

本研究構想の目的を具体的に記載ください。

- ・研究期間終了から 5～10 年後に実現することが期待される科学技術の発展、新産業創出、社会貢献等を含めた本研究構想の社会実装の構想について、以下の観点も可能な限り含め記載ください。
 - ・「第 4 期科学技術基本計画」等、我が国の主な科学技術政策の実現に関する貢献度等

※産学官連携による研究提案を行なう場合、企業等からも研究成果をどのように社会実装につなげるか、具体的な構想を様式 9 に記載の上、他の様式と合わせてご提出ください。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

3. 研究の成果目標

提案課題について『成果目標シート』を作成ください。

成果目標シートについての作成要領(各項目についての説明と雛形)は下記のウェブサイトよりダウンロードしてください。

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

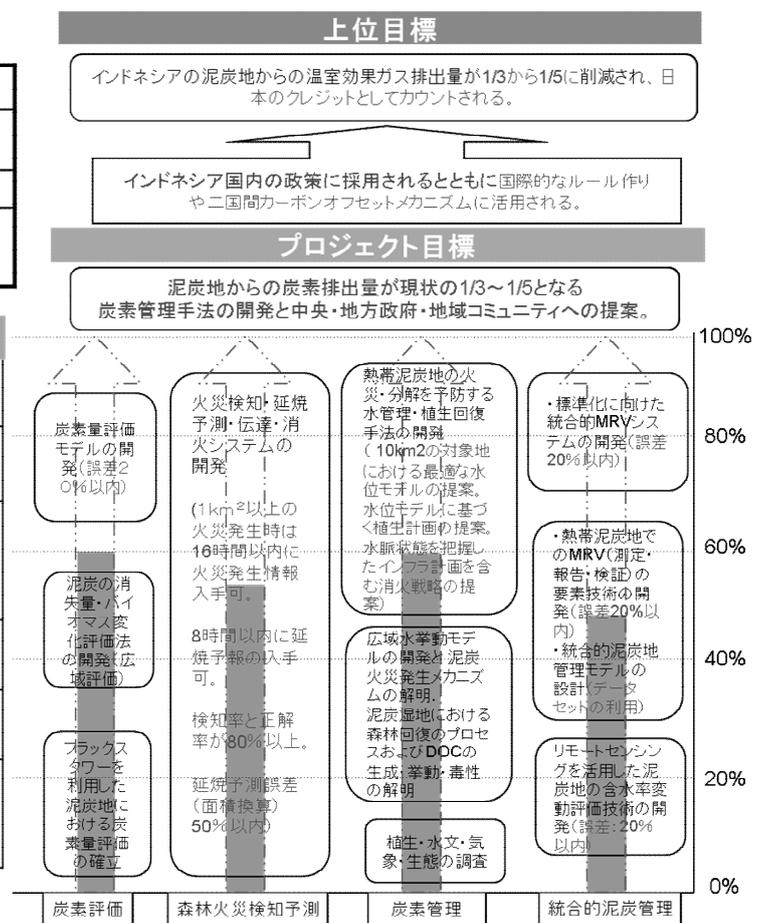
雛形に記入後、以下の例のように様式2の一部として(PDF等のフォーマットを用いて)、貼付ください。

JST上位目標とプロジェクト目標、及び付随的成果の評価項目(記載例)

成果目標シート(作成例)

研究課題名	インドネシアの泥炭・森林における火災と炭素管理
研究代表者名(所属機関)	■■■ (■■■■■■ ■■■)
研究期間	H20採択(平成20年10月1日～平成26年3月31日)
相手国名/主要相手国研究機関	インドネシア共和国/インドネシア国家標準局、パレンカラヤ大学、航空宇宙研究所、生物科学院、森林開発研究所

付随的成果	
日本政府、社会、産業への貢献	・地球規模の気候変動枠組みへの活用 ・日本企業による成果の事業化
科学技術の発展	・インドネシア熱帯林の保全(生態系・生物多様性の保全) ・今後の後継機(Hyper)へのフィードバック
知財の獲得、国際標準化の推進、生物資源へのアクセス等	・衛星を利用した火災検知システム ・炭素量評価用機器 ・止水堰の開発、森林修復方法 ・泥炭分解微生物、強酸性環境下で生育可能な植物等のサンプル
世界で活躍できる日本人人材の育成	・国際的に活躍可能な日本側の若手研究者の育成(国際会議への指導力、レビュー付雑誌への論文掲載など)
技術及び人的ネットワークの構築	該当なし
成果物(提言書、論文、プログラム、マニュアル、データなど)	・衛星を利用した火災検知システム ・熱帯泥炭地における炭素収支、炭素動態の解明 ・水挙動メカニズムの解明



本文では、本研究で達成しようとしている成果目標(知見、技術、材料、システム、提言など)をその内容やレベルが明確になるよう具体的、定量的な仕様(機能、制度、経済性など)を付けて記載してください。項目は「成果目標シート」と整合性をとり、必要に応じ説明文を記載してください。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

4. 研究計画とその進め方

(1) 全体の研究内容及び研究計画（以下の表を活用して作成ください）

「3. 研究の成果目標」を達成するための研究題目とマイルストーン（研究期間途上での研究の達成度の判断基準と時期）を含めた、タイムスケジュールの大枠を示してください。なお、社会実装やキャパシティ・ディベロップメント（我が国及び相手国研究機関の組織、個人の能力開発、外部連携構築等）に関する計画（目標、活動）も含めてください。

・「2. 研究の目的」を達成するに当たって現時点で予想される問題点とその解決策案も記載ください。

研究題目・活動	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
1. 研究題目1【成果1】 1-1 研究活動1-1【活動1-1】 1-2 研究活動1-2【活動1-2】			〇〇の実現 ▼		〇〇の達成 ▼
2. 研究題目2【成果2】 2-1 研究活動2-1【活動2-1】 2-2 研究活動2-2【活動2-2】				〇〇の実現 ▼	〇〇の開発 ▼
3. 研究題目3【成果3】 3-1 研究活動3-1【活動3-1】 3-2 研究活動3-2【活動3-2】 3-3 研究活動3-3【活動3-3】		〇〇方策の提示		〇〇の確立 ▼	〇〇の達成 ▼

(2) 相手国研究機関との共同・分担

・上記の研究題目ごとに、日本側研究機関と相手国研究機関の役割と共同で実施する予定の研究内容がわかるように記載ください。

(3) 社会実装に向けた活動計画

(3-a) 社会実装に向けた活動計画と実現可能性

・社会実装の方法、社会実装までのスケジュール、社会実装に当たっての手段と実現の目途、課題等を含めて具体的に記載ください。

(3-b) 社会実装に向けたアウトリーチ活動計画

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

5. 技術協力プロジェクト活動計画

(1) 相手国のキャパシティ・ディベロップメントの計画

- ・相手国研究機関の研究推進体制及び行政機関や民間セクターとの連携体制の構築、研究者の人材育成・能力開発等組織、個人、外部連携の各レベルにおけるキャパシティ・ディベロップメントの方針や計画について記載ください。

(2) 相手国への渡航計画

(2-a) 研究代表者自身の渡航計画

- ・1年目：〇〇日×〇回、2年目：〇〇日×〇回、・・・のように記載ください。

(2-b) 相手国に常駐又はそれに近い形で滞在する研究者

- ・氏名/所属/役職/年齢/専門分野、滞在予定〇〇日/年 のように記載してください(複数名記載いただいてもかまいません。該当者がいない場合は、“該当なし”と記載ください)。

(2-c) 上記(2-a), (2-b)以外の研究者の渡航計画

- ・相手国への渡航計画(滞在期間や人数等)を可能な範囲で記載ください。

(3) 相手国からの研究員招へい計画

- ・相手国からの招へい計画(滞在期間や人数等)を可能な範囲で記載ください。
- ・特に、国費留学生制度やJICA長期研修制度等による長期的な招へいを計画している場合も記載ください。

(4) 機材供与の計画

- ・相手国に供与する機材の主要品目のリスト、その主な仕様(汎用品・特別注文が必要な品か否かの別)、概算金額、調達地(現地調達/本邦購入の別)について記載ください。なお、機材の維持管理(消耗品、スペアパーツ、点検調整、修理等)、運用ランニングコスト(電気・ガス・水道、原料、運転人件費等)は原則として相手国負担となります。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

(5) 現地業務費

- ・相手国内の研究活動に必要な経費のうち J I C A から支出が必要な経費（出張旅費、ワークショップ経費、消耗品費、通信運搬費等）の計画、概算金額について記載ください。（相手国側の人件費は対象外です。支出対象となる経費（27～29 ページ）をよく理解して記載してください。）

(6) 計画の O D A 自己評価

- ・上記共同研究計画について、妥当性（必要性）、有効性、効率性、インパクト、持続性の D A C 評価 5 項目（下記の新・ J I C A 事業評価ガイドライン参照）に沿って自己評価を記載ください。

<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/>

6. 研究基盤及び準備状況

(1) これまでの研究基盤

(1-a) これまでの研究の経緯と成果

- ・本研究構想を推進するために基盤となる、これまでの国内外の研究成果や研究提案者自身（及び必要に応じて研究参加者）のこれまでの研究の経緯と成果等を記載ください。

(1-b) 論文・著書リスト（著者、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年）

- ・本研究実施体制に含まれる研究者が近年に学術誌等に発表した論文、著書等のうち、今回の提案に関連し重要と思われるものを中心に選んで、現在から順に発表年次を過去に遡ってプロジェクト全体で最大 10 件まで記入してください。

(1-c) 関連特許リスト（出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日）

- ・近年に研究参加者が出願した特許のうち今回の提案に関連すると思われる重要なものを選んで、プロジェクト全体で最大 10 件まで記入してください。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

(2) 相手国研究機関との準備状況

- ・相手国研究機関のインフラ整備状況や相手国研究機関の選定理由等相手国研究機関の研究基盤及び相手国行政機関等との連携状況や国際共同研究に向けた準備状況を記載ください。既に相手国研究機関と協定を締結している場合には、協定の内容及び交流状況等を記載ください。

(3) 倫理的配慮

- ・本研究が実施される国（相手国あるいは日本国）の倫理基準への適合性審査の要否と審査状況を記載ください。

(4) 生物資源・知的財産等の取扱いについての検討状況

- ・研究成果の帰属、研究成果の実施、研究用試料の持ち込み、持ち出し等についての相手国研究機関との打ち合わせ状況を記載ください。

日本側から研究チームに参加予定の研究者の氏名、研究者番号、所属、役職、エフォート、担当する研究の概要について記述してください。

氏名 (研究者番号 ^{*1})	所属機関名 (国名)	現在の役職等	年齢 ※2015年4月1日現在の年齢	エフォート (研究充当率 ^{*2})%	担当する研究題目	SATREPS プロジェクト参加経験状況(ある場合は該当する研究課題名を明記)
〇〇 〇〇〇 (XXXXX XXX)	△△大学 △△△学部 △△△学科	教授		〇〇%	研究全体の総括及び□□の××	
〇〇 〇〇〇 (XXXXX XXX)	□□大学	准教授		〇〇%	△△	
〇〇 〇〇〇 (XXXXX XXX)	〇〇研究所	主任研究員		〇〇%	☆☆	
研究員A (XXXXX XXX ^{*3})	△△大学 △△△学部 △△△学科	ポスドク	^{*3}	〇〇%	□□の××	

※ 日本側の参加者の要件は、(1) 国内の研究機関に所属していること、及び(2) 相手国機関のメンバーリストには入っていないことです。

^{*1} 研究者番号は、e-Rad上に登録している研究者番号を記入ください。なお、JSTとの委託研究契約を予定している主たる共同研究者は、委託研究契約までに研究者番号を取得してください。

^{*2} 総合科学技術会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に従い記入してください。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

^{*3} 応募段階で確定していない研究者について、研究者A等で記載することが可能です。その場合、その方について研究者番号、所属機関また現在の役職等に関しては空欄としていただいても結構ですが、その他(年齢、エフォート、担当する研究の概要)についてはそのポストに想定される条件として記載してください。

日本側研究代表者について下記内容につき、記載ください。

研究代表者

氏名	
所属機関名	
部署 役職	
学歴 (大学卒業以降)	<p>(記入例)</p> <p>平成〇〇年 〇〇大学〇〇学部卒業</p> <p>平成〇〇年 〇〇大学大学院〇〇研究科修士課程〇〇専攻修了 (指導教官：〇〇〇〇教授)</p> <p>平成〇〇年 〇〇大学大学院〇〇研究科博士課程〇〇専攻修了 (指導教官：〇〇〇〇教授)</p>
研究歴 (主な職歴と 研究内容)	<p>(記入例)</p> <p>平成〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部 助手 〇〇教授研究室で〇〇〇〇〇〇について研究</p> <p>平成〇〇年～現在 〇〇研究所 研究員 〇〇博士研究室で〇〇〇〇に関する研究に従事</p>
現職位における定年 年齢 (予定)	才

- ・共同研究の相手国、相手国研究機関、研究実施場所、相手側研究代表者氏名及び役職、相手側研究代表者の略歴、研究内容と共同研究での役割等について可能な範囲で記述してください。
- ・相手国研究機関が協力申請を検討している内容も含めて相手国研究機関との協力関係等についても可能な範囲で簡潔に記載ください。
- ・各相手国研究機関についての概要は A4 用紙 1 枚程度を目安としますが、必要十分な記述が重要ですので、分量は定めません。
- ・相手国 1 カ国の中で複数の研究機関との共同研究を実施する場合は、相手国内で共同研究主体となる研究機関が特定されることが必要であることから、主体となる研究機関を『代表機関』とそれ以外を『協力機関』としてそれぞれの相手国の研究機関ごとに情報を記載ください。原則、相手国研究機関につき 1 名の研究者の情報を記載ください。
- ・複数国との共同研究を実施する場合は、それぞれの国の代表機関（『協力機関』）の情報を記載ください。
- ・各相手国研究機関組織図等がありましたら、本文中に添付ください。

1. 相手国の研究代表機関の研究代表者（相手国の数に応じて記載）

氏名	※アルファベットで必ず記載ください。		国籍	
所属機関名	(日本語) ※日本語名がある場合のみ記載ください。			
	(英語) ※英語名は必ず記載ください。			
	国名		役職	
職歴等	最終学歴	年 大学 学部卒業 西暦で記載ください。		
	学位	年 PhD (〇〇学) 取得 (〇〇大学) 西暦で記載ください。		
	主な職歴と研究内容等	(記述例) 西暦で記載ください。 19〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部助手 〇〇〇〇〇〇について研究 20〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部 研究員 〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研究に従事		
【参考】 機関内のその他の研究参加者	・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。			
【参考】 相手国研究機関からの協力要請	・相手国研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。 <u>複数の国との共同研究を実施する場合は、それぞれの相手国の研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。</u>			

2. 相手国の協力機関の主たる研究者（協力機関の数に応じて記載）

氏名	※アルファベットで必ず記載ください。	国籍	
所属機関名	(日本語) ※日本語名がある場合のみ記載ください。		
	(英語) ※英語名は必ず記載ください。		
	国名		役職
職歴等	最終学歴	年 大学 学部卒業 西暦で記載ください。	
	学位	年 PhD (〇〇学) 取得 (〇〇大学) 西暦で記載ください。	
	主な職歴と研究内容等	(記述例) 西暦で記載ください。 19〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部助手 〇〇〇〇〇〇について研究 20〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部 研究員 〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研究に従事	
共同研究における役割	・共同研究の役割を具体的に記述してください。		
【参考】 機関内のその他の研究参加者	・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。		

- ・費目別のJSTからの委託研究費計画を記入してください。
- ・研究期間については公募要領 26 ページに記載のように、いつR/Dが署名されるかにより、研究開始時期が変動します。したがって下表は年度にこだわらずに記載してください。
- ・JST委託研究費で執行可能な使途については、27～29 ページを参照してください。
- ・日本側で研究グループを形成する場合は、研究グループ別の研究費計画を記入してください。
- ・採択された場合、記載された研究費計画で研究を行うこととなるとは限りません。あくまでも応募時の計画であり、相手国研究機関への支援等も含めて採択された後に調整することになります。

1. 研究グループ全体のJST委託研究費計画

	暫定期間 ※1	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計 (千円)
設備費							
材料・ 消耗品費							
旅費							
人件費・謝金							
その他							
直接経費小計 (千円)							
間接経費※2 (千円)							
合計 (千円)							

- ※1 暫定期間はR/D及びMOU署名までの経費で、650万円(間接経費含む)を上限とします。また、2～5年目は年間3,600万円程度(間接経費含む)ですが、暫定期間と1年目は、合算して3,600万円程度(間接経費含む)となるようにしてください。その上で総額(間接経費含む)は、5年の計画の場合は1.8億円以内、4年の計画の場合は1.44億円以内、3年の計画の場合は1.08億円以内としてください。
- ※2 間接経費は、直接経費の30%を上限として、委託研究費に含めることが可能です。その場合、(間接経費) = (直接経費) × 0.3 で算出ください。
- * 消費税込みで積算してください。なお、税率の変更が確定していないため、平成27年10月以降は、8%と10%のどちらかで計算しても結構です。

2. 研究グループ別の J S T 委託研究費計画

●研究代表者グループ

研究代表者氏名（所属・役職）： ○○ ○○（○○大学○○研究科）

	暫定期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計 (千円)
設備費							
材料・ 消耗品費							
旅費							
人件費・謝金							
その他							
直接経費小計 (千円)							
間接経費 (千円)							
合計 (千円)							

●共同研究グループ

主たる共同研究者氏名（所属・役職）： ○○ ○○（○○大学○○研究科）

	暫定期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計 (千円)
設備費							
材料・ 消耗品費							
旅費							
人件費・謝金							
その他							
直接経費小計 (千円)							
間接経費 (千円)							
合計 (千円)							

※ 暫定期間は研究代表者グループのみに積算します。

3. 【参考】相手国研究機関の研究費計画（申請予定を含む。相手国の数に応じて記載）

(1) ODAの事業経費

相手国 代表機関 名(国名)	相手国政府ODA担当省庁名 又は科学技術担当省庁名 (協力要請を提出している省庁)	技術協力要請の 研究費総額(予定) (=ODA事業経 費予算)	相手国側投入経費(予定)
		現地通貨 日本円換算額 千円	現地通貨日本円換算 千円(相 手国研究機関全体予算と当該 研究にかかる予算を可能な範 囲で記載ください。)

- ・複数の国との共同研究を実施する場合は、上記に行を追加して記載ください。
- ・ODA事業経費は、採択後JICAによる詳細計画策定調査を経て決定されるため、ここでは【参考】として記載してください。
- ・開発途上国側に必要な経費すべてをODAで負担するわけではありません。 自立的持続的発展を促すためにも、開発途上国側に対して、応分の負担を求めます。 したがって、相手国側の人件費、相手国における事務所借上費、相手国側が使用する消耗品、供与機材の運用や維持管理の経費、相手国側研究者の相手国内旅費等は、原則として相手国側負担となります。 その点、本プログラムでも同様であるため、上記の金額が、ODAによって提供されるわけではなく、JICAによる詳細計画策定調査において、相手国内における研究実施場所の確保、相手国側の研究者の人件費等、相手国側で応分の負担として負担すべき費用について協議を行います。そのため、ODA事業経費の予算は採択後の詳細計画策定調査を経て決定されるものであるということをあらかじめ承知おきください。

(2) 上記のODA技術協力プロジェクト以外に相手国研究機関が獲得している(する予定)の研究費計画

相手国の 研究代表機関 又は協力機関名 (国名)	相手国において 研究費を支援してい る機関名	支援されている研究の概要	支援されている研究費 の総額
			現地通貨 日本円換算額 千円

- ・前述の“相手国側負担”分の原資になりうる予算を記載してください。相手国側政府自身からの補助金や、ファンディングエージェンシーなどからのファンディングを想定しています。

・研究代表者及び主たる共同研究者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等制度での助成等について、制度名ごとに、研究課題名、研究期間、研究費の額、役割、提案課題との相違点・関連性等を明記してください。

研究代表者（研究提案者）：氏名 ○○ ○○

制度名 ¹⁾	研究課題名	①研究費 ³⁾ (期間全体) ② 〃 (H28年度) ③ 〃 (H27年度) (千円)	研究 期間	役割 ²⁾ (代表者/ 分担者)	エフォート ⁴⁾ (研究充当率)%	ステータス	提案課題との相違点・関連性
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	○○○○○	①100,000千円 ②20,000千円 ③20,000千円	H27 — H32	代表	30%	実施中 *本申請の他に 実施・申請して いれば記載	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
科学研究費補助金 基盤研究(S)	○○○○○	①100,000千円 ②25,000千円 ③20,000千円	H24 — H28	代表	10%	実施中	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○
社会システム改革と研究開発の一体的推進	○○○○○	①32,000千円 ②8,000千円 ③8,000千円	H25 — H28	分担	5%	実施中	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

- 1) 現在受けている、又は採択が決定している助成等について、研究費（期間全体）が多い順に記載してください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記載してください（「ステータス」の欄に「(申請中)」等と明記してください）。
 - 2) 「役割」は、代表又は分担等を記載してください。
 - 3) 「研究費」は、本人が受給している金額（直接経費）を記載してください。
 - 4) 「エフォート」は、年間の全仕事時間（研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む）を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率（%）を記載してください（総合科学技術会議に 義による）。本プログラムに採択されると想定した場合のを記載してください。
- ※上記記入内容について、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

主たる共同研究者：氏名 ○○ ○○

制度名 ¹⁾	研究課題名	①研究費 ³⁾ (期間全体) ② 〃 (H28年度) ③ 〃 (H27年度) (千円)	研究 期間	役割 ²⁾ (代表者/ 分担者)	エフォート ⁴⁾ (研究充当率)%	ステータス	提案課題との相違点・関連性
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	○○○○○	①80,000千円 ②30,000千円 ③30,000千円	H27 — H32	分担者	15%	実施中 *本申請の他に 実施・申請して いれば記載	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
科学研究費補助金 基盤研究(S)	○○○○○	①100,000千円 ②25,000千円 ③20,000千円	H24 — H28	代表	10%	実施中	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○
社会システム改革と研究開発の一体的推進	○○○○○	①32,000千円 ②8,000千円 ③8,000千円	H25 — H28	分担	5%	実施中	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

様式7 研究代表者及び研究代表機関事務担当者連絡先

・研究代表者の連絡先は審査関係の連絡先となりますので、間違いがないように留意ください。研究代表者が不在の際は、事務担当者へ連絡いたします。

研究代表者	氏名 (フリガナ)		生年月日	西暦 19 年 月 日 (歳)	
	氏名 (漢字)			※2015年4月1日現在の年齢	
	研究者番号	e-R a dに登録している研究者番号を記載ください。		性別	
	機関・所属部署名				
	役職名				
	所属研究機関 コード	e-R a dに登録している所属機関コードを記載ください。			
	フリガナ 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇			
	TEL.			FAX.	
	E-mail:				
研究代表機関 事務連絡担当者	フリガナ 担当者名			役職名	
	機関・所属部署名				
	事 務 連 絡 先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇			
		TEL.			FAX.
E-mail:					

承 諾 書

独立行政法人科学技術振興機構
独立行政法人国際協力機構 御中

(研究代表機関)

機関名

機関長名

公印

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究提案について、採択された場合には、機関として国際共同研究の支援を行うことを確認します。具体的には、以下について機関からの支援を行います。

記

○研究課題名 「」
○研究代表者名

- ・相手国研究機関との国際共同研究の実施に関する合意文書の取り交しの支援
- ・JICAとの取極め及び経費管理の支援
- ・若手研究者育成の一環として大学院生や学部生の海外派遣に関する安全管理及び責任体制の構築
- ・その他、国際共同研究を実施するために必要な手続き等の支援
- ・研究実施期間中の研究代表者を中心とした研究体制の確保（下記内容にも必ずお答えください。）

<p style="text-align: center;"><u>研究実施期間中に研究代表者が定年等を迎える予定である。</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(はい) とお答えになる場合、組織内で研究実施体制を確保するための方策を明記してください。</u></p>
<p>(はい / いいえ)</p>	

社会実装に関する企業の取組について

独立行政法人科学技術振興機構
独立行政法人国際協力機構 御中

(参画企業)

企業名

役職

氏名*

(*本様式の記載内容について責任を持つ
ことができる方を想定しています。)

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究提案について、採択された場合には、以下の方針により、研究成果の社会実装を目指した取組を行う所存です。

記

- 研究課題名 「 」
○研究代表者名

(社会実装を目指した取組について、必ず下記の項目を含めて具体的に記載ください。)

- (1) 社会実装の方法：
- (2) 社会実装までの道筋・スケジュール：
- (3) 相手国、及び、日本を含めた他国へ与える影響：
- (4) 技術の想定している用途、利用分野：
- (5) 事業化・実用化に向けたリスク：

・以下、“はい”又は“いいえ”の当てはまる方に“○”をしてください。又は、当てはまらない方を削除する方法でも構いません。

・必ずしも、すべての回答が“はい”でなければ採択されないというわけではありません。提案内容と調整状況を総合的に判断して選考を行います。

<相手国との調整状況>

1	案件名称、研究計画（日本国内、相手国内いずれにおける実施も含めた全体の計画）について、本プログラムの趣旨、応募しようとする研究領域の趣旨を踏まえて相手国研究者とともに検討し、計画内容について大枠で合意をしていますか？	はい いいえ
2	相手国側からODA協力要請を、ODA担当省庁を通じて日本政府に提出する必要がありますが、相手国研究者が相手国内で定められた期限までにその手配を行うことを確認していますか？	はい いいえ
3	①ODAによる支援は技術協力プロジェクトの枠組の中で行われること、②相手国研究機関への資金供与でないこと、③“相手国負担の原則”が適用される経費が存在することを理解した上で、研究提案・ODA要請内容を相手国研究者と共に確認していますか？	はい いいえ
4	本プログラムが単なる技術移転を実施するプロジェクトではなく、新たな知見・技術の獲得を目的とする共同研究を実施するプロジェクトであることを相手国研究者が理解していることを確認していますか？	はい いいえ
5	将来の社会実装の道筋について、相手国側研究機関のみならず相手国行政機関や民間セクター方針や意向を踏まえて検討していますか？	はい いいえ
6	本プログラムにおいて相手国研究機関の組織的な対応が必要となることについて、相手国研究者は理解し、必要な行動を取っていることについて確認しましたか？	はい いいえ

<日本国内共同研究者との調整状況>

7	通常の競争的資金制度と異なり、ODAとの連携事業であることから、共同研究を通じた相手国機関のキャパシティ・ディベロップメントが本プログラムには含まれるものである点について、共同研究者が理解していることを確認しましたか？	はい いいえ
8	研究提案書類の様式2はA4用紙10ページを上限とし、公平性の観点から10ページを超えるものは要件不備として評価の対象としません。10ページに収まっていますか？	はい いいえ

<所属機関との調整状況>

9	本プログラムでは、相手国機関との共同研究の実施に関する合意文書の締結、JICAとの技術協力プロジェクトに関する取極め及び事業契約の締結、適正なODA経費経理事務等、通常の競争的資金制度にはない責務があります。この点を含め、提案に当たって所属機関と相談し機関長からの承諾書（様式8）を用意しましたか？	はい いいえ
---	---	-----------

10	本プログラムへの応募後一月以内に、研究倫理に関する誓約書または受講修了書を提出する必要がありますが、既に所属機関にて研究倫理講習を受講しましたか？ 受講していない場合は、応募後一月以内に受講しますか？	はい いいえ
----	--	-----------

<研究代表者本人の他業務との調整状況>

11	本プログラムでは、通常の競争的資金制度以上に研究代表者のマネジメントとそれに要するエフォートが求められます。特にR/D署名までは、日本国内及び相手国との調整に時間を要します。採択となった場合にはその点を踏まえて対応すべくエフォートを検討しましたか？	はい いいえ
----	--	-----------

<在外公館等との情報交換>

12	本プログラム応募に当たって、在外公館やJICA現地事務所との十分な情報交換を行い、提案内容の検討を行いましたか？	はい いいえ
----	--	-----------

<安全対策>

13	相手国及び国内の活動地域について、治安状況や渡航情報を確認していますか？ 【説明】プロジェクト関係者の安全確保が困難と判断される地域を対象としたプロジェクトの実施はできません。予め外務省 HP (http://www.anzen.mofa.go.jp/) 等で、海外の渡航・安全情報等をご確認ください。	はい いいえ
----	---	-----------

<相手国研究機関実施体制等>

14	研究内容や具体的な進め方について相手国研究代表機関と合意できていますか？ また、SATREPS の制度について、相手側は十分理解していますか？ 【説明】 予め十分な合意形成ができていないとその後の進捗に大きな影響を及ぼし、場合によっては双方の思惑が異なり研究の実施そのものが困難になるケースがあります。	はい いいえ
15	相手側の研究代表者は、関係機関も含めた相手国実施体制を統括できる能力を備えた代表者であるとともに、研究機関の支援体制も十分整っていますか？ 【説明】 日本と開発途上国の研究機関による共同研究である SATREPS において、相手国の研究代表者が個人の研究能力のみならず相手側実施体制全体の統括力を備えた人物であり、所属機関からも十分な支援が得られることが、プロジェクトを円滑に実施していくうえで重要です。	はい いいえ
16	共同研究を行うために（能力面及び人数面で）十分な研究スタッフが確保されていますか？ 【説明】 効果的な共同研究を行うためには、相手国研究機関において十分な人数の有能な研究スタッフが配置されていることが重要です。不十分な場合、プロジェクトの進捗に影響するばかりか、日本側に偏った研究となってしまうことが懸念され、相手国研究機関の人材育成も促進されません。	はい いいえ

17	共同研究を行うため十分な予算措置が確保されていますか？（相手国研究代表機関や関係機関は、SATREPS が日本からの資金供与ではないことを理解していますか？） 【説明】 SATREPS は、ODA事業として相手国の自立発展性の観点から応分の経費負担を求める制度となっているため、相手側必要経費に係る予算措置が必要です。このため、予算確保に係る上位官庁の理解が得られているかが重要となります。特に、これまでに相手国との共同研究経験がない場合は、実際の予算が確保されるのかどうか注意が必要です。	はい いいえ
18	共同研究を実施するために必要なインフラ（施設・機材）が相手国研究代表機関において整備されていますか？ 【説明】 共同研究に必要な施設・スペースは、相手国負担を原則としています。SATREPS は相手国研究機関の施設や機材の整備を目的とした事業ではありません。現状のインフラ整備状況に問題がある場合、プロジェクト終了後の維持管理体制が整備可能かどうか、十分な確認が必要です。	はい いいえ
19	相手国研究機関の上位官庁や関係省庁との調整・役割分担の確認はできていますか？ 【説明】 SATREPS を円滑に実施するための予算確保や成果の社会実装において上位官庁や関係省庁等関係機関の関与は極めて重要であり、さらにそれぞれの役割を予め明確にしておく必要があります。また、上位官庁等は相手国政府からの SATREPS 要請手続きにも関係するため、共同研究の提案内容とともに相手国負担経費について十分に説明し理解を得ておくことが重要です。	はい いいえ

<機材供与>

20	供与予定の機材に特殊機材や特注のプラント等が含まれている場合の留意事項には留意していますか？ 【説明】 特殊機材や特注のプラント等については、JICAによる一般的な機材調達では対応できないことが予想されるため、日本側研究代表機関（あるいは共同研究機関等を含めたグループ内）にて調達手続き、施工管理等が実施可能であることを予め確認願います。	はい いいえ 該当なし
21	プロジェクト終了後の取扱い・維持管理体制を考慮した機材供与計画となっていますか？ 【説明】 SATREPS プロジェクト終了後は、相手国の経費負担により日本より供与された機材を維持管理し、その後の研究活動等に活用していただくことになります。したがって、研究上必要な機材であっても、相手国の維持管理能力を超える機材の導入は適切なものとはみなされません。また、ODAによって供与される機材は、プロジェクト終了後も耐用年数に応じて継続使用されることを想定して供与されるものであるため、研究用データ収集のみを目的とするなど相手国での継続使用を想定していない機材は対象となりません。	はい いいえ

<社会実装>

22	現実的な計画として社会実装の道筋が明確に立てられていますか？ 【説明】共同研究の成果を研究だけに留めず社会実装として還元していくことは SATREPS の最大の特徴であり、ODAの観点でも、社会実装が単なる構想ではなく具体性・実現性のある内容であることを重視しています。	はい いいえ
23	社会実装に向けた取組みを行うため、民間企業など関係機関の参画を含めた実施体制が整備されていますか？ 【説明】最長5年間のSATREPS共同研究期間において、一定程度の社会実装を行うためには、民間企業など社会実装部分を担う機関がアイデア段階から参画し、計画的に実施に向けた準備を進めていくことが重要です。	はい いいえ

<同分野における日本の協力>

24	同分野において実施済あるいは実施中の日本の協力（JICAプロジェクトなど）について確認していますか？ 【説明】過去において、今回の相手国研究代表機関をカウンターパート（C/P）とした関連分野の協力実績がある場合は、ODAの有効活用の観点からも、可能な範囲において同実績を活用した研究計画をご検討ください。／現在、関連分野においてJICAプロジェクト等ODAによる協力を実施している（あるいは近く実施予定である）場合は、同協力とSATREPSの提案内容に重複等がないかご確認ください。特に、C/P機関が同一機関となる場合は、先行するプロジェクトの実施体制や進捗に影響を及ぼす可能性がありますので留意いただき、状況に応じ提案時期や内容の変更をご検討ください。	はい いいえ
----	---	-----------

<同分野における他ドナーの協力>

25	同分野において実施済あるいは実施中の他ドナーの協力について確認していますか？ 【説明】重複の有無や今後の予定等を確認願います。特にC/P機関が同一の場合は、当該ドナー関係者やC/P機関より十分なヒアリングを行ったうえで、提案予定の共同研究を行う上でどの程度の影響があるか確認願います。	はい いいえ
----	--	-----------

別添3 e-Radによる応募方法

○府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）とは、各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electric（電子）の頭文字を冠したものです。

応募はe-Radを通じて行っていただきます。応募の際は、特に以下の点に注意してください。

(1) e-Rad使用にあたる事前登録

e-Radの使用に当たっては、研究機関研究者の事前登録が必要となります。

a) 研究機関の登録

応募に当たっては、応募時までにe-Radに研究機関が登録されていることが必要となります。

研究機関で1名、e-Radに関する事務代表者を決めていただき、事務代表者はe-Radポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/>) より研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を行ってください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。なお、一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

b) 研究者情報の登録

本制度に応募する際の実施担当者を研究者と称します。研究機関は実施担当者の研究者情報を登録し、ログインID、パスワードを取得することが必要となります。

ポータルサイトに掲載されている研究事務代表者及び事務分担者用マニュアルを参照してください。

(2) e-Radへの応募情報入力

システムへの応募情報入力に当たっては、下記のウェブサイトにあります（「e-Radによる応募情報入力の方法」）をご参照ください。<http://www.jst.go.jp/global/pdf/e-rad2013.pdf>

a) 電子媒体（アップロードする申請書）に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」「BMP」「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しくPDF形式に変換されません。画像データの貼り付け方については、研究者用マニュアルを参照してください。

b) アップロードできる電子媒体は1ファイルで最大容量は10MBです。それを超える容量のファイルはJST地球規模課題国際協力室公募選考担当（連絡先は巻末）へ問い合わせてください。

- c) 電子媒体の様式は、アップロードを行う前に PDF 変換を行う必要があります。PDF 変換はログイン後のメニューからも行えます。また、同じくメニューから変換ソフトをダウンロードし、お使いのパソコンへインストールしてお使いいただくことも出来ます。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換された PDF ファイルの内容をシステムで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、研究者用マニュアルを参照してください。
- d) 研究機関からの承認が必要な応募課題の情報は、「未処理一覧」画面から確認することができます。
- e) 提出締切日までにシステムの「応募課題管理」画面の「申請進行ステータス」が「配分機関処理中」となっていない申請は無効となります。正しく操作しているにも関わらず、提出締切日までに「配分機関処理中」にならなかった場合は、J S T 地球規模課題国際協力室公募選考担当（連絡先は巻末）まで連絡してください。
- f) 応募書類に不備等がある場合は、審査対象とはなりませんので、公募要領を熟読のうえ、注意して記入してください。（応募書類のフォーマットは変更しないでください。）応募書類の差し替えは固くお断りいたします。また、応募書類の返却は致しません。

(3) e-Rad の操作方法

e-Rad の操作方法に関するマニュアルは、ポータルサイトから参照又はダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

(4) e-Rad の操作方法に関する問い合わせ先

事業そのものに関する問い合わせは J S T 地球規模課題国際協力室公募選考担当（連絡先は巻末）にて受け付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。SATREPS プログラム及び e-Rad のポータルサイトをよく確認の上、問い合わせてください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

制度・事業に関する問い合わせ及び応募書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ	(独) 科学技術振興機構 国際科学技術部 地球規模課題協力グループ	03-5214-8085 午前 10:00～12:00 / 午後 1:00～5:00 ※土曜日、日曜日、祝祭日を除く
府省共通研究開発管理システム (e-Rad) の操作方法に関する問い合わせ	府省共通研究開発管理システム (e-Rad) ヘルプデスク	0120-066-877 午前 9:00～午後 6:00 ※土曜日、日曜日、祝祭日を除く

e-Rad ポータルサイト : <http://www.e-rad.go.jp/>

e-Rad の利用可能時間帯 : (月～日) 0 : 00～24 : 00 (24 時間 365 日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(5) e-Radを利用した応募の流れ

研究機関が行います

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録

研究機関で1名、事務代表者を決め、ポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を行います。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

参照 URL : <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>



研究機関が行います

事務代表者のログイン

システム運用担当から所属研究機関通知書（事務代表者のシステムログイン ID、初期パスワード）が届きます。通知書に記載されたログイン ID、初期パスワードを入力してログインします。

参照マニュアル：研究機関事務代表者用マニュアル「I1.7 ログイン」



研究機関が行います

部局情報、事務分担者情報、職情報、研究者情報の登録

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）上で、部局情報、事務分担者（設ける場合）、職情報、研究者（申請する際に代表者となる方）を登録し、事務分担者用及び研究者用の ID、パスワードを発行します。



研究者が行います

公募要領・申請様式の取得

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）で受付中の公募の一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。もしくは、SATREPS プログラムのホームページから当該ファイルをダウンロードします。

参照マニュアル：研究者用マニュアル「I1.7 ログイン」「II1.1 公開中の公募一覧」



研究者が行います

応募情報の入力と提出

システムに必要な事項を入力及び申請書をアップロードします。

システムには、それぞれ、①Web上で直接入力が必要な内容、②電子媒体（PDF、Word、一太郎）で添付する内容があります。

参照マニュアル：研究者用マニュアル「Ⅱ1.1 公開中の公募一覧」

なお、提案書類のアップロード後は、システムにて提案書類受理状況が確認できます。

- ※ 応募締切日までに応募状況が「配分機関受付中」とならない研究提案書類は無効となります。
- ※ J S Tにて応募情報が受理されると、e-R a dシステムの「受付状況一覧画面」の応募情報の状態が「配分機関受付中」から「処理中」に変更されます。（受理作業は応募締切日の14日後までに行います）

J S Tから文書又はメールでの受理通知は行いませんので、応募締切日の14日後以降、e-R a dの応募情報の状態が「処理中」になっていることを必ず確認してください。

(6) e-Radへの入力項目について

e-Radにログイン後、応募情報登録画面において、以下の項目を入力することが必要になります。入力する際、提案書類と差異がないように下記の対比表を参照ください。

e-Rad入力項目		提案書類の項目	備考
研究共通情報	新規継続区分	—	新規を選択してください。
	課題 ID	—	記入不要
	研究開発課題名	様式 1 (a) 研究課題名	
	研究期間	様式 1 (b) 研究期間	
	研究目的	様式 1 (i) 研究課題の目的	
	研究概要	様式 1 (j) 研究課題の概要	
研究個別情報	研究課題名【英語】	様式 1 (a) 研究課題名 (英語)	ODA事業名と同じ課題名
	研究期間 (暫定期間除く)	様式 1 (b) 研究期間	3~5年間より選択してください。
	国内参画機関名	様式 1 (f) 国内参画機関名	複数機関可。
	JST委託費総額	様式 1 (c) 研究費総額 (JST)	間接経費 30%を含む。 単位：千円
	ODA事業経費総額	様式 1 (c) ODA事業経費総額 (相手国側)	間接経費なし。 単位：千円
	相手国の地域	—	別添 1 の 6 つの地域より選択してください。
	相手国名	様式 1 (g) 相手国	複数国可*
	相手国研究機関名	様式 1 (h) 相手国研究機関名	複数機関可
	研究代表者の連絡先 (郵便番号)	様式 7 研究代表者の連絡先郵便番号	選考に関する全ての情報は、 <u>入力いただきました連絡先へ通知いたしますので入力ミス等がないようにお願いいたします。</u>
	研究代表者の連絡先 (所在地)	様式 7 研究代表者の連絡先住所	
	研究代表者の連絡先 (電話番号)	様式 7 研究代表者の連絡先の電話番号	
	研究代表者のメールアドレス	様式 7 研究代表者のメールアドレス	
	研究代表機関の事務連絡先のメールアドレス	様式 7 研究代表機関の事務連絡担当のメールアドレス	
	研究倫理に関する誓約書又は受講修了書	—	
		公募要領 44 ページに記載の、新たなルールです。応募段階の状況を選択してください。	

e-R a d入力項目		提案書類の項目	備考
応募時 予算額	直接経費総額	様式5 1. 研究グループ全体の J S T研究費計画『直接経費合 計』	年度ごと。単位：千円 次のごようにご対応ください。 (様式5) (e-R a d) 暫定期間 2015年度 1年目 2016年度 2年目 2017年度 3年目 2018年度 4年目 2019年度 5年目 2020年度
	研究者情報、直接経費、 エフォート	様式3 日本側研究体制 『氏名』他	研究代表者の情報のみを入力く ださい。
研究組 織情報			

*複数国間での共同研究として応募される場合にのみ、R/D署名をした上で参画される予定の国すべてを記載してください。なお、その場合は、20 ページ等の記述をよく確認ください。

【お問い合わせ先】

お問い合わせはなるべく電子メールでお願いします（お急ぎの場合を除く）。

また、研究提案募集ウェブサイト

<http://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

に最新の情報を掲載しますので、あわせて参照ください。

独立行政法人科学技術振興機構

国際科学技術部 地球規模課題協力グループ

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

E-mail : global@jst.go.jp [募集専用]

電話 : 03-5214-8085 (月曜～金曜 10:00～12:00/13:00～17:00※)

※祝祭日を除く

